

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月27日

【事業年度】 第58期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社ベスト電器

【英訳名】 BEST DENKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 浩司

【本店の所在の場所】 福岡市博多区千代六丁目2番33号

【電話番号】 福岡092(781)7161(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略本部長 中野 茂

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区千代六丁目2番33号

【電話番号】 福岡092(781)7161(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略本部長 中野 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (百万円)	368,979	413,530	371,900	345,619	340,969
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,340	361	937	5,698	5,854
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,497	5,640	3,010	37,448	1,057
純資産額 (百万円)	88,554	84,547	81,214	43,116	44,433
総資産額 (百万円)	224,712	215,168	192,093	158,337	141,494
1株当たり純資産額 (円)	1,113.34	973.49	896.24	471.95	486.38
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	19.16	70.13	34.29	415.82	11.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17.72				
自己資本比率 (%)	38.2	38.7	42.0	26.8	31.0
自己資本利益率 (%)	1.7				2.5
株価収益率 (倍)	37.16				20.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,897	5,512	7,783	12,698	13,177
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,007	5,082	472	909	3,311
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,446	920	9,374	12,610	12,536
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,848	13,336	10,726	9,446	13,321
従業員数 (ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	6,048 (989)	6,163 (840)	6,286 (709)	6,022 (596)	5,049 (535)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期、第56期および第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 平成18年8月4日付で普通株式について2株を1株に併合しております。

4 平均臨時雇用者数は、臨時従業員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (百万円)	341,186	357,038	322,251	298,070	291,202
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,793	2,186	568	1,557	6,665
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,077	4,845	4,016	39,803	1,002
資本金 (百万円)	28,976	31,832	31,832	31,832	31,832
発行済株式総数 (株)	81,887,830	90,314,830	90,314,830	90,314,830	90,314,830
純資産額 (百万円)	87,949	87,065	84,069	43,330	44,505
総資産額 (百万円)	196,521	194,887	185,498	142,640	130,523
1株当たり純資産額 (円)	1,141.72	1,019.06	933.45	481.16	494.24
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 ()	18.00 ()	15.00 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	26.57	60.25	45.75	441.98	11.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.57				
自己資本比率 (%)	44.8	44.7	45.3	30.4	34.1
自己資本利益率 (%)	2.3				2.3
株価収益率 (倍)	26.80				21.83
配当性向 (%)	67.7				
従業員数 (ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	3,747 (881)	3,800 (751)	3,940 (646)	3,898 (545)	3,460 (486)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期、第56期および第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第55期および第56期の配当性向については、当期純損失が計上されているため、第57期および第58期の1株当たり配当額および配当性向については、無配のため記載しておりません。

4 平成18年8月4日付で普通株式について2株を1株に併合しております。

5 平均臨時雇用者数は、臨時従業員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社(旧商号鈴木被服天幕製造(株)・昭和47年10月5日(株)ベスト電器に商号変更)は、昭和48年3月1日に九州機材倉庫(株)(被合併会社)の株式額面500円を50円に変更することを目的として同社を吸収合併しました。当社は、合併以前は全く営業活動を行っておらず、合併後は被合併会社の実体をそのまま引き継いで営業活動を行っていますので、合併期日以前については実質上の存続会社である九州機材倉庫(株)(被合併会社)に関するものを記載しました。

昭和28年9月	倉庫業を目的に九州機材倉庫(株)を設立
昭和31年1月	家庭用電気製品の販売を開始
昭和43年12月	(株)ベストサービスを設立し、アフターサービス業務の委託契約を締結
昭和45年12月	フランチャイズ方式によるチェーン店展開を開始
昭和48年3月	九州機材倉庫(株)を吸収合併
昭和48年9月	福岡証券取引所に株式上場
昭和51年4月	(株)ベストクレジットサービス(現・連結子会社)を設立
昭和54年11月	(株)ベスト物流(昭和61年9月(株)ベストサービスを営業譲受し、(株)ベストサービス(現・連結子会社)に商号変更)を設立し流通業務を分離、同社と配送保管業務の委託契約を締結
昭和57年12月	東京証券取引所(市場第二部)に株式上場
昭和59年8月	東京証券取引所の市場第一部に昇格
昭和60年1月	シンガポールに、BEST DENKI(SINGAPORE)PTE.LTD.(現・連結子会社)を設立
昭和61年11月	シンガポール支店を開設し、海外における、フランチャイズ方式によるチェーン店展開を開始
昭和62年1月	香港支店を開設
平成5年7月	第3セクター方式により、(株)ビー・ピー・シー(現・子会社)を設立
平成6年12月	マレーシア支店を開設
平成9年12月	香港に、HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
平成10年5月	マレーシアに、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.(現・連結子会社)を設立
平成14年4月	ソフトバンク・コマース(株)(現・ソフトバンクBB(株))とビー・ピー・テクノロジー(株)(現・ソフトバンクBB(株))との合併会社(株)ベストブロードバンド(当社が同社を平成21年10月吸収合併)を設立
平成17年1月	台湾大手家電量販店の台湾泰一電気股? 有限公司の株式を取得し台湾に進出、平成17年有償増資、株式追加取得により子会社化し、平成18年1月倍適得電器股? 有限公司(現・持分法適用関連会社)に商号変更
平成17年10月	インドネシアに、PT.BESTDENKI INDONESIA(現・連結子会社)を設立
平成18年10月	BEST DENKI(SINGAPORE)PTE.LTD.(現・連結子会社)が、シンガポールに、現地法人との合併会社BEST DENKI DIGITAL PTE.LTD.(現・連結子会社)を設立
平成18年10月	韓国に、BEST DENKI KOREA CO.,LTD.(平成23年2月会社清算終了)を設立
平成18年10月	コンビニエンスストア事業進出のため、(株)ベストファミリー(平成22年9月会社清算終了)を設立
平成18年12月	関東地区における多店舗化・業容拡大のため、第三者割当増資の引き受けにより、(株)さくらや(現・連結子会社)を子会社化
平成19年9月	(株)ビックカメラと業務・資本提携契約を締結
平成21年4月	(株)ビックカメラとの合併会社(株)B & B(現・連結子会社)を設立
平成22年1月	企業価値向上を目指し事業再構築計画を策定

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(提出会社である(株)ベスト電器)、子会社14社および関連会社3社ならびにその他の関係会社1社で構成され、家庭用電気製品および情報通信機器を中心とした販売ならびに卸売を主な事業の内容とし、さらにクレジット事業、サービス事業およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

家電小売業

当社、HONG KONG BEST DENKI CO., LTD.(連結子会社)、BEST DENKI(SINGAPORE)PTE.LTD.(連結子会社)、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.(連結子会社)、PT.BESTDENKI INDONESIA(連結子会社)、BEST DENKI DIGITAL PTE.LTD.(連結子会社)、(株)さくらや(連結子会社)、(株)ベストITビジネス(連結子会社)、(株)B & B(連結子会社)、(株)ストリーム(関連会社)、倍適得電器股? 有限公司(関連会社)、および四国家電(株)(関連会社)は、国内外における一般消費者等へ家庭用電気製品および情報通信機器を中心に販売を行っております。

その他に、(株)リペア・デポ(連結子会社)は、当社以外の家電小売事業会社から保証サービスおよび修理業を請負っております。

なお、持分法適用の関連会社であったBESTHI MARKET CO., LTD.は、平成22年6月30日に株式譲渡契約を締結し、全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、(株)さくらやは、平成22年6月30日付で解散し、平成23年6月末で清算手続を完了させる予定であります。

家電卸売業

当社は、フランチャイズ契約先および上記の関係会社に対する商品の供給を行っております。

なお、連結子会社であったBEST DENKI KOREA CO., LTD.は、平成23年2月24日に清算終了しており、重要性が低下したため、連結の範囲から除いております。

クレジット事業

(株)ベストクレジットサービス(連結子会社)は、消費者金融業を営み、当社より一部資金を借入れております。

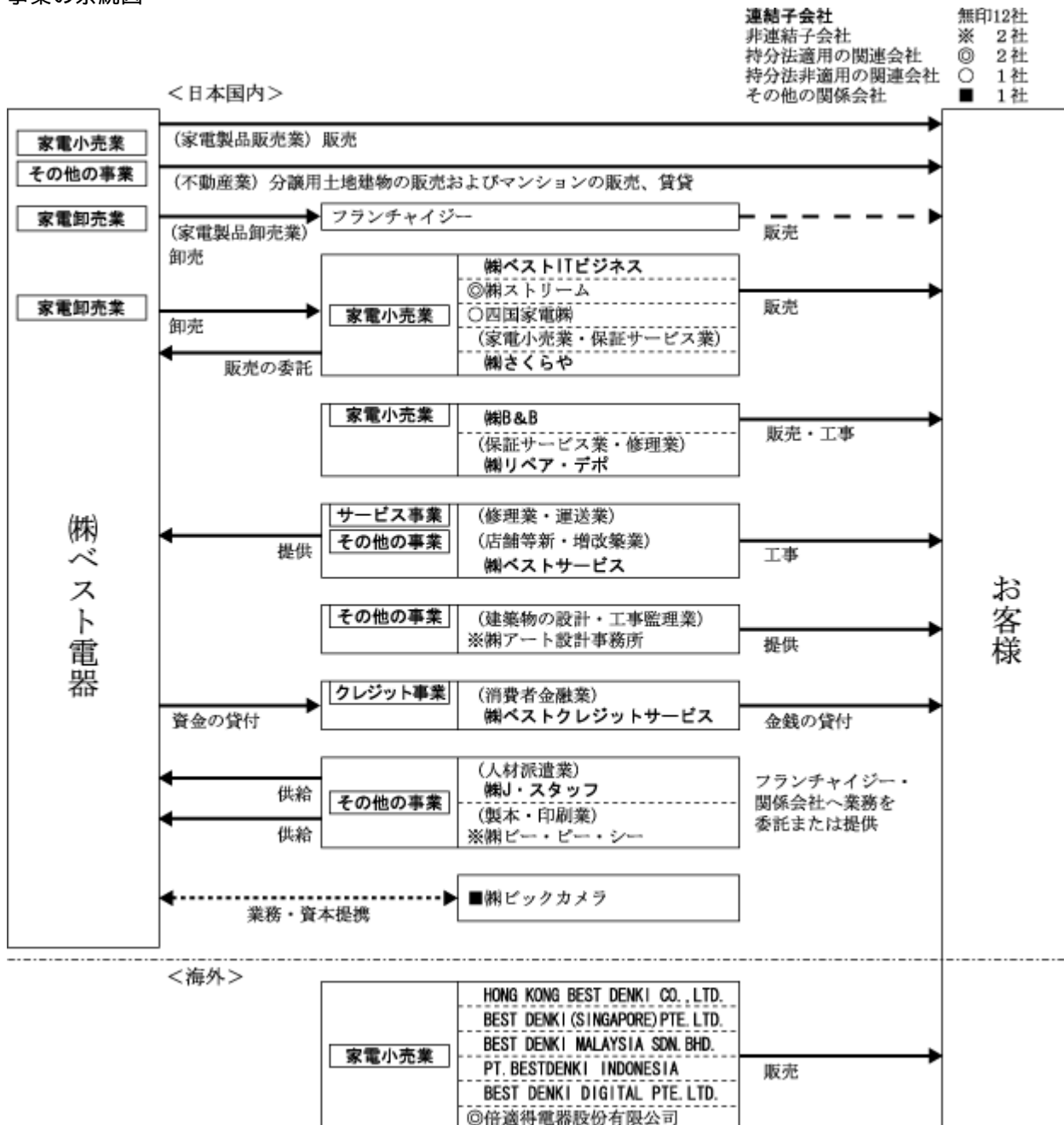
サービス事業

(株)ベストサービス(連結子会社)は、修理業・運送業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等から運送配達およびアフターサービスの委託を受けております。

その他の事業

- (1) (株)ベストサービスは、店舗・住宅等の新築・増改築業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等の店舗の改装等を請負っております。
- (2) 当社は、不動産業を営み、国内における一般消費者へ分譲用土地・建物の販売を行っております。
- (3) (株)J・スタッフ(連結子会社)は、営業・販売職を中心とした人材派遣業を営み、当社グループおよび他企業への人材派遣を行っております。
- (4) (株)ピー・ピー・シー(非連結子会社)は、主に印刷、製版および製本業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等から印刷、製版および製本の委託を受けております。
- (5) (株)アート設計事務所(非連結子会社)は、主に建築物の設計、工事監理業務を営み、(株)ベストサービスその他建設事業者から請負っております。
- (6) 連結子会社であった(株)ベストファミリーは、平成22年9月27日に清算終了したため、連結の範囲から除いております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容(その他の 事業の内容)	議決権の所有又は 被所有割合 (%)		関係内容
				所有 割合	被所有 割合	
(連結子会社) ㈱ベストサービス	福岡市 東区	100	サービス事業、家 電小売業および その他の事業(店 舗・住宅等の新 築・増改築業)	100.0	-	当社より運送・アフターサービスの委託、商品の 供給および店舗改装等の発注をしている。 当社の土地・建物を賃貸している。 役員の兼任等(当社役員1名、当社従業員6名)
㈱ベストクレジットサービス	福岡市 早良区	600	クレジット事業	100.0	-	当社の建物等の一部を賃貸している。 当社より資金の貸付、債務保証をしている。 役員の兼任等(当社役員3名、当社従業員4名)
BEST DENKI(SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガ ポール	百万シンガ ポールドル 8	家電小売業	51.0	-	役員の兼任等(当社従業員2名)
HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.(注3)	香港	百万香港ドル 51	家電小売業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任等(当社従業員3名)
BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.	マレー シア	百万マレーシ アドル 9	家電小売業	100.0	-	役員の兼任等(当社役員1名、当社従業員2名)
㈱J・スタッフ	福岡市 中央区	50	その他の事業 (人材派遣業)	100.0	-	当社は派遣販売員の受入をしている。 役員の兼任等(当社役員2名、当社従業員5名)
PT.BESTDENKI INDONESIA (注3)	インド ネシア	百万ルピア 15,157	家電小売業	51.0 (51.0)	-	役員の兼任等(当社役員1名、当社従業員2名)
BEST DENKI DIGITAL PTE.LTD.(注3)	シンガ ポール	千シンガポ ールドドル 200	家電小売業	51.0 (51.0)	-	役員の兼任等(当社従業員2名)
㈱さくらや(注3、7)	東京都 新宿区	300	家電小売業	100.0 (3.0)	-	役員の兼任等(当社役員1名、当社従業員2名)
㈱ベストITビジネス	福岡市 早良区	50	家電小売業	51.0	-	役員の兼任等(当社役員1名、当社従業員3名)
㈱B&B	福岡市 博多区	100	家電小売業	90.0	-	当社の建物等の一部を賃貸している。 役員の兼任等(当社役員2名、当社従業員3名)
㈱リペア・デポ(注3)	福岡市 東区	30	家電小売業	90.0 (90.0)	-	役員の兼任等(当社従業員7名)
(持分法適用の関連会社) ㈱ストリーム(注4)	東京都 千代田区	619	家電小売業	31.5	-	当社より商品の供給をしている。 役員の兼任等(当社役員1名、当社従業員1名)
倍適得電器股?有限公司	台湾	百万台湾ドル 260	家電小売業	30.9	-	役員の兼任等(当社従業員2名)
(その他の関係会社) ㈱ビックカメラ(注4)	東京都 豊島区	18,402	-	-	15.0	当社と業務・資本提携をしている。 当社の建物を賃貸している。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3 HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.は100%、PT.BESTDENKI INDONESIAおよびBEST DENKI DIGITAL PTE.LTD.は51%をBEST DENKI(SINGAPORE)PTE.LTD.が出資した子会社であります。㈱リペア・デポは、㈱ベストサービスが90%出資した子会社であります。また、㈱さくらやは、当社が97%および㈱ベストクレジットサービスが3%出資した子会社であります。
4 有価証券届出書、有価証券報告書を提出しております。
5 「関係内容」の役員の兼任等の当社役員は全て兼任、当社従業員は全て出向であります。
6 いずれも特定子会社には該当しません。
7 債務超過であり、債務超過の金額は5,573百万円であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
家電小売業	4,492 (516)
家電卸売業	9 ()
クレジット事業	8 ()
サービス事業	390 (18)
その他の事業	28 ()
全社(共通)	122 (1)
合計	5,049 (535)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員であります。
3 前連結会計年度末に比べ従業員が973名(61名)減少しておりますが、この減少の大部分は(株)さくらや店舗の閉鎖および早期退職優遇制度の実施に伴う退職によるものであります。

(2) 提出会社の状態

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
3,460(486)	38歳 0ヶ月	11年 8ヶ月	3,962

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員であります。
3 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は、出向受入者(6名)および臨時従業員を除いたのものであります。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
5 前事業年度末に比べ従業員が438名(59名)減少しておりますが、この減少の大部分は早期退職優遇制度の実施に伴う退職によるものであります。

(3) 労働組合の状態

名称 U I ゼンセン同盟ベスト電器労働組合
結成年月日 平成元年4月19日
組合員数 2,661名(出向社員を含む)
労使関係 労使関係は、概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政局の不透明さから来る雇用不安やデフレによる個人所得の伸び悩みなどマイナス要素があったものの、新興国に対する輸出の増加や政府によるエコポイント政策等、財政出動を伴う景気刺激策が功を奏し、GDPはプラスに転換する見込みです。

家電業界におきましては、家電エコポイント特需と記録的な猛暑によりエアコン等夏物商品や薄型テレビを中心としたAV商品が好調に推移するとともに、スマートフォン等の新市場の成長により業績は堅調な伸びを示しました。

当社グループにおきましては、業界同様にエコポイント特需、夏場の猛暑に加え、当社の商品券がエコポイント交換商品に選ばれたことにより、エコポイント対象商品を中心に商品券利用による電熱小物商品が大きく伸長しました。また、平成22年4月14日に発表した新中期経営計画の事業戦略の一つで大型店舗中心に取り組んでいる「安い」、「うれしい」、「新しい」をコンセプトにした新スタイル店舗「B・B」を平成23年2月末までに24店舗展開したこと、小型店舗を対象にした「御用聞き販促」を平成23年1月14日より福岡県小郡市にある福岡小郡店、大分県速見郡にある日出店の2店舗で展開したことにより直営既存店において、前年同期比118%を超える伸長をいたしました。

二つ目の事業戦略であるオール電化事業においては、太陽光研修施設の設置やライセンス取得によるスペシャリストの育成で太陽光発電システムの売上が台数、金額とも前年同期比250%以上の伸び率を示しました。

さらに、三つ目の事業戦略である法人営業においては、非家電商品の取扱いを強化し、新規法人先の開拓とソリューション部門の新設により、前年同期比125%以上の伸長を示しました。

また、㈱ビックカメラとの共同開発商品は301品目となり、集中販売により営業利益も伸長し、提携効果は顕著に現れています。

一方、事業再構築計画の進捗状況は、不採算店舗の閉鎖を当初63店舗計画し、うち48店舗が完了しました。人事組織の見直しについては、早期退職優遇制度の実施により平成22年9月15日付で334名が退職しております。

資金面においても、キャッシュ・フローの改善および28物件の不稼働資産の売却が完了したことにより、100億円以上の有利子負債の返済を実行し財務体質の健全化も進んでおります。なお、㈱さくらやについても平成23年6月末で清算手続を完了させる予定であります。

当連結会計年度における店舗の推移は、大分県竹田市にNew竹田店、広島県東広島市にメガアウトレットベスト東広島店ほかを出店し、直営店7店（うち海外2店含む）、フランチャイズ店18店（うち海外15店含む）、計25店を出店しました。一方で非効率店として、直営店49店（うち海外3店含む）、フランチャイズ店14店、計63店を閉鎖して店舗の活性化を図りました。その結果、当連結会計年度末現在における店舗数は、直営店208店（うち海外30店含む）、フランチャイズ店300店（うち海外26店含む）の総店舗数508店となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

家電小売業は、売上高はエコポイントと夏の記録的な猛暑の影響および新中期経営計画の事業戦略の推進などにより既存店が伸長しましたが、子会社㈱さくらやの平成22年2月末の全店舗撤退により2,719億44百万円（前年同期比3.7%減）と減収となりました。営業利益はエコポイント特需を含め既存店の売上総利益が増加したため80億15百万円（前年同期営業損失22億16百万円）と大幅に黒字転換しております。

家電卸売業は、ネット通販事業㈱ストリームが牽引しエコポイント家電を中心に既存フランチャイズ企業における販売が増加し、売上高は608億76百万円（前年同期比12.5%増）となり、営業利益は16億16百万円（前年同期比42.5%増）と増収増益となりました。

クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は4億2百万円（前年同期比51.3%減）と減収となり、営業損失は6億57百万円（前年同期営業損失15億39百万円）となり多額の利息返還損失引当金繰入額を計上した前年同期から赤字幅は縮小しております。

サービス事業は、主にエコポイント特需による薄型テレビの配達およびエアコン、アンテナの取付設置工事の増加により、売上高は54億82百万円（前年同期比5.8%増）と増収となり、営業利益は4億15百万円（前年同期比107.6%増）と大幅な増益となりました。

その他の事業は、主に子会社㈱ベストファミリーの解散によるコンビニ事業の撤退により売上高は22億63百万円（前年同期比24.3%減）と減収となりましたが、不動産業においてマンション予定地の

売却による増益により営業利益は1億96百万円（前年同期営業損失1億47百万円）と黒字転換しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、エコポイント特需などにより既存店が伸長しましたが、子会社㈱さくらやが平成22年2月末に全店舗撤退により売上高は3,104億50百万円（前年同期比1.0%減）となり、営業利益はエコポイント特需を含め既存店の売上総利益が増加したため97億81百万円（前年同期営業損失19億66百万円）と大幅に黒字転換しております。

アジアは、主に台湾の倍適得電器股? 有限公司が平成21年9月の第三者割当増資に伴い連結の範囲から除外されたため、売上高は305億19百万円（前年同期比5.2%減）と減収となり、同社の赤字は消失したもののシンガポールの連結子会社BEST DENKI(SINGAPORE)PTE.LTD.の赤字計上により営業損失は23百万円（前年同期営業損失2億79百万円）となりました。

以上の結果、当社および連結子会社の売上高は3,409億69百万円（前年同期比1.3%減）と減収となりましたが、営業利益は68億62百万円（前年同期営業損失52億30百万円）、経常利益は58億54百万円（前年同期経常損失56億98百万円）となり、特別損失に減損損失を計上しましたため当期純利益は10億57百万円（前年同期当期純損失374億48百万円）となりましたが、すべて黒字に転換しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ38億74百万円増加し、当連結会計年度末は133億21百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は131億77百万円（前連結会計年度は+126億98百万円）となりました。これは主にたな卸資産の減少57億63百万円、減損損失37億11百万円、売上債権の減少26億93百万円および減価償却費26億53百万円などの増加と事業構造改善引当金の減少43億59百万円などの減少によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で得られた資金は33億11百万円（前連結会計年度は 9億9百万円）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入45億95百万円および固定資産の売却による収入9億57百万円などの収入と、固定資産の取得による支出17億38百万円および定期預金の預入による支出10億64百万円などの支出によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は125億36百万円（前連結会計年度は 126億10百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出86億6百万円および短期借入金の減少40億35百万円などの支出によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 所在地別売上高

セグメント・所在地	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	期末 店舗数(店)	金額(百万円)	構成比(%)	期末 店舗数(店)
家電小売業						
福岡県	64,393	18.6	50	74,004	21.7	48
大分県	11,127	3.2	13	13,049	3.8	12
熊本県	16,238	4.7	17	18,695	5.5	18
佐賀県	11,076	3.2	10	13,008	3.8	10
長崎県	13,562	3.9	14	15,665	4.6	12
宮崎県	7,674	2.2	9	9,448	2.8	9
沖縄県	9,459	2.7	10	10,979	3.2	9
山口県	8,350	2.4	10	9,499	2.8	9
広島県	3,409	1.0	4	2,920	0.9	2
岡山県	6,521	1.9	5	6,513	1.9	3
島根県	2,269	0.7	4	2,564	0.7	4
鳥取県	802	0.2	2	808	0.2	1
愛媛県	4,058	1.2	6	4,409	1.3	2
香川県	1,732	0.5	3	1,526	0.4	1
徳島県	950	0.3	2	1,096	0.3	1
兵庫県	2,837	0.8	3	3,101	0.9	3
大阪府	1,565	0.5	2	335	0.1	
京都府	883	0.3	1	396	0.1	
愛知県	2,072	0.6	2	1,787	0.5	1
静岡県	3,392	1.0	4	3,592	1.0	4
岐阜県	470	0.1	1	239	0.1	
長野県	943	0.3	1	1,102	0.3	1
山梨県	189	0.1	1	228	0.1	1
神奈川県	11,982	3.5	5	8,495	2.5	5
東京都	25,174	7.3	4	3,710	1.1	2
千葉県	5,660	1.6	4	2,974	0.9	3
埼玉県	6,156	1.8	4	3,653	1.1	4
宮城県	267	0.1	1	289	0.1	
岩手県	482	0.1	1	566	0.2	1
北海道	20,891	6.0	25	20,663	6.1	12
国内計	244,598	70.8	218	235,326	69.0	178
海外計	32,013	9.2	31	30,429	9.0	30
店頭販売計	276,612	80.0	249	265,756	78.0	208
その他	5,897	1.7		6,188	1.8	
小計	282,509	81.7		271,944	79.8	
家電卸売業	54,108	15.7		60,876	17.8	
クレジット事業	827	0.2		402	0.1	
サービス事業	5,182	1.5		5,482	1.6	
その他の事業	2,991	0.9		2,263	0.7	
合計	345,619	100.0		340,969	100.0	

(注) 1 家電小売業のその他の主な内訳は、家庭用電気製品等の延長保証料および職域販売等であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結種類別売上高表

セグメント・種類	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
家電小売業・家電卸売業				
家電・情報家電				
テレビ	72,453	21.0	90,280	26.5
DVD・ビデオムービー	16,255	4.7	17,250	5.1
ラジカセ・ポータブルオーディオ	3,083	0.9	2,585	0.8
照明器具	6,534	1.9	6,157	1.8
パソコン・事務機器	76,866	22.2	66,316	19.4
移動体通信関連	19,893	5.7	12,489	3.7
ミニコンポ・オーディオ製品	3,103	0.9	2,805	0.8
厨房器具	7,122	2.1	8,236	2.4
冷蔵庫・電子レンジ	23,728	6.9	23,881	7.0
洗濯機・クリーナー	19,821	5.7	20,243	5.9
電熱小物器具	21,864	6.3	21,817	6.4
エアコン	22,158	6.4	25,407	7.5
その他の冷暖房器具	7,020	2.0	7,617	2.2
その他				
修理・工事収入	3,103	0.9	2,545	0.7
AVアクセサリ	5,070	1.5	4,310	1.3
ゲーム・AVソフト	8,299	2.4	4,470	1.3
その他	10,974	3.2	7,749	2.3
テナント売上	9,264	2.7	8,657	2.5
小計	336,618	97.4	332,821	97.6
クレジット事業	827	0.2	402	0.1
サービス事業	5,182	1.5	5,482	1.6
その他の事業	2,991	0.9	2,263	0.7
合計	345,619	100.0	340,969	100.0

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、新興国を中心とした輸出量の増加で持ち直しが見られるものの、賃金・雇用面の不安から個人消費は伸び悩み、厳しい状況が続くと考えられます。またエコポイント政策終了に伴う反動減もその一因になると予測され、さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被害に伴う影響も考えられます。

このような環境の下、当社におきましては次期が平成22年1月にステークホルダーからの信頼を回復するため策定した「事業再構築計画」の最終年度となります。その進捗状況は、不採算店舗48店の閉鎖を始めとした4つの施策の実施で順調に推移しております。ただし、家電エコポイントの終了により売上高の減少が予想される中、今後もこの計画を着実に遂行することが重要なことと認識しております。具体的には不採算店舗の閉鎖をさらに進めること、本社人員の縮小と関連会社の統廃合を推し進め、人件費の圧縮を図ること、不稼働資産売却につきましてもより一層の取組みを強化することが重要な課題であると考えております。

また平成22年4月に策定しました新中期経営計画に基づいた政策についても商勢圏エリアを基準とした大型店舗の戦略である「安さ」と「専門性」を両立させた新スタイルの店舗「B・B」を拡大させ、小型店舗では少子高齢化に対応するため、現在2店舗で展開中の御用聞き販促スタイルの店舗を当社が地盤としている九州を中心に展開していく所存です。

新規事業に関する取組みでは、前期からライセンス取得によるスペシャリストの育成を強化しているオール電化事業をエコキュート、太陽光発電システム商品に限定せず、電気自動車や電動バイク等のCO₂削減に直結する環境対策商品の取扱いを拡大させ、「ソララベスト」事業と銘打って大型店を中心に展開していきます。なお、フランチャイズ政策においてもオール電化事業を専門とした新たな提携企業の開拓を行ってまいります。

法人営業についても個別企業の省エネへの取組みをサポートする観点から、ソリューションビジネスの強化をさらに追求していく所存です。

海外事業においては、既存展開国の成長性、収益性を十分に検証し、成長エリアへの経営資源を集中しつつ、成長著しいアセアン新興市場の情報収集を強化し、将来に備えた体制と基盤を図る所存であります。

商品面では、業務・資本提携先の(株)ビックカメラとの共同開発商品を拡充させ、シナジー効果の向上に取り組んでいくとともに、業界と比較して遅れている通信分野と情報機器分野に対し専任者育成の教育に力を入れ、今後、市場の拡大が大きく見込めるタブレットPCやスマートフォン等の販売力強化を図ってまいります。

なお、当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつとして認識しておりますが、当事業年度については事業再構築計画の半ばでもあり、無配とさせていただくことになりました。次期については、新中期経営計画で定めた目標を達成し、安定した利益を確保した後に、改めて復配と適正配当金額を考えさせていただきます。今後とも、株主の皆様の期待に応えるべく、全力で業績の回復に努めていく所存であります。

(1) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社の株式は譲渡自由が原則であり、当社の株主は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものです。したがって、当社の経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えております。

一方、当社グループは、家電製品の小売業において、長年にわたって培ってきたノウハウにより顧客の支持を獲得してまいりました。それを実現するうえで当社グループが有する人材が重要な経営資源として位置づけられることは勿論のこと、取引先との長期にわたる信頼関係が当社グループの事業活動の重要な基盤をなしております。当社といたしましては、これからの経営基盤を長期的に継続していくことが、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものと認識しております。

そのため、当社が後記で述べるような様々な取組みを実行し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために努めている中で、当社株式の買付け等の提案を受けた場合、当社といたしましては、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであるか否かを当社株主の皆様適切に判断していただくために、当該買付けが当社の経営基盤やこれまでの経営上の取組みに与える影響、当社株式の買付け等の提案をした者による買付け後の当社の企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取組み等について、当社株主の皆様十分に把握していただく必要があると考えております。

しかしながら、当社株式の買付け等の提案の中には、当社や株主に対して買付けに係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付目的や買付け後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付けに応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとしては適切ではないと考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社では、以下のとおり、あらかじめ定めた経営計画に基づく具体的施策とコーポレートガバナンスの強化の両面から、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に取り組んでおります。

イ 経営計画に基づく具体的施策による企業価値・株主共同の利益の向上の取組み

当社は、これまでに当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のための様々な取組みを行ってまいりました。その一例として、平成19年9月20日に締結した株式会社ビックカメラとの業務・資本提携契約に基づき、平成21年4月に同社との共同出資（当社90%、株式会社ビックカメラ10%）により設立した株式会社B & Bのもとで、株式会社ビックカメラとの提携効果の向上に取り組んでおります。

また、平成22年4月14日には、同年1月12日開催の当社取締役会において決議された「事業再構築計画」に今後の事業戦略を加えた「新中期経営計画」（以下、「本計画」といいます。）を策定し、本計画に基づき、様々な取組みを着実に進めております。例えば、商勢圏エリアを基準とした大型店舗の戦略としては、ファミリー層を中心とする顧客を対象にした品揃えを充実させ、また、「安さ」と「専門性」を両立させた新スタイル店舗「B・B」を24店舗展開しております。小商圏エリアを基準とした小型店戦略としては、少子高齢化に対応した「御用聞き」販促への転換、すなわち、当社を長年にわたって支持していただいている固定客を中心に、訪問を主とした活動を展開する新しい営業戦略を2店舗で開始しております。また、市場の成長が見込まれるオール電化事業に関しては、スペシャリストの育成および専任者の増員等を行うとともに、オール電化事業を専門とした新たなフランチャイズ提携企業の開拓を行っております。法人向け営業に関しては、非家電商品の取扱いを行うとともに、省エネを中心としたソリューションビジネスを進めてまいりました。

当社グループは、このような新規の取組みを積極的に進める一方で、本計画に基づき、(1)不採算店舗の閉鎖、(2)人事組織の見直し、(3)不稼働資産の処分、ならびに(4)さくらや事業の撤退および清算の4つの施策を、当社の事業再構築に向けた具体的施策として行っております。これらの4つの施策のうち、「(2)人事組織の見直し」に関しては、平成22年8月1日付で、正社員300名の人員削減を目標とする早期退職優遇制度を実施し、334名の応募がありました。また、「(4)さくらや事業の撤退および清算」に関しては、平成22年6月30日付で株式会社さくらやの臨時株主総会において同社の解散決議を行っており、平成23年6月に同社の清算が終了する予定です。このほか、「(1)不採算店舗の閉鎖」および「(3)不稼働資産の処分」も予定どおり推移しております。

当社といたしましては、上記のとおり、本計画を中心とした様々な取組みを着実に実行するとともに、本計画における2年目となる次期は、「商」：あきないの力（営業力強化と生産性向上）、「人」：ひとの力（人材の活性化と生産性向上）、「挑」：いどむ力（新たな成長分野への挑戦）、「集」：つどう力（グループ各社の連携強化）、および「責」：せきを果たす力（企業としての社会的責任）からなる「ベスト電器グループを支える『5つの力（ちから）』」と題する具体的な施策を掲げ、引き続き企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために努めてまいります。

ロ コーポレートガバナンスの強化による企業価値・株主共同の利益の向上の取組み

当社では、株主総会の下に取締役会と監査役会、内部監査室を置くとともに、常務会を設けることにより、経営課題を十分に議論し、迅速なる意思決定を行う体制づくりをしてまいりました。このうち取締役会につきましては、平成22年5月27日開催の第57期定時株主総会の終結の時をもって取締役の人数を7名に大幅削減し、より明確な責任体制を構築するとともに、執行役員の数も8名に削減し、厳格な企業運営に努めてまいりました。

また、当社は業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役を選任し、当社の意思決定の客観性および合理性を担保することにより、コーポレートガバナンスの強化を図り、当社の企業価値・株主共同の利益の向上のために取り組んでまいります。

不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、前述で述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、大規模買付行為が行われる場合に、買付けに応じるべきか否かを株主の皆様適切に判断していただけるように、当社取締役会が大規模買付者から必要な情報を入手するとともに、その大規模買付行為や買付提案を評価・検討する時間を確保し、株主の皆様が代替案も含めた判断のために必要な情報を提供することを目的として、大規模買付ルールを導入を定めます。

なお、大規模買付行為とは、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また、市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法を問いません。）をいい、大規模買付者とは、かかる買付行為を行う者をいいます。

また、平成22年5月27日開催の第57期定時株主総会において本対応策を実質的に同一内容にて継続することにつきご承認をいただいております。

注1：特定株主グループとは、

() 当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）およびその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）

または、

() 当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者およびその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）

を意味します。

注2：議決権割合とは、

() 特定株主グループが、注1の(i)記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。）も加算するものとします。）

または、

() 特定株主グループが、注1の(ii)記載の場合は、当該買付者および当該特別関係者の株券等保有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）

の合計をいいます。

議決権割合の算出にあたっては、総議決権（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）および発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、半期報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の2第1項または同法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

本対応策の有効期限は、本総会の終結の時までとされておりますが、平成23年4月14日開催の当社取締役会において当社取締役全員の賛成により、本総会におけるご承認を停止条件として、本対応策を実質的に同一内容（ただし、本対応策の継続に伴う各期間設定等の修正、法令改正に伴う修正、文言の整理等の所要の修正を一部含みます。）にて継続することが決定されており、本総会において、本対応策に関する株主の皆様のご意思を確認させていただくため、議案としてお諮りすることとしております。本総会において株主の皆様のご承認を得た場合には、本対応策の有効期限は平成24年5月に開催予定の定時株主総会の終結時までとなり、以降も、本対応策の継続（一部修正した上での継続を含みます。）については定時株主総会の承認を経ることとしております。

前記 および の取組みについての取締役会の判断およびその理由

前記 の取組みは、もっぱら当社の企業価値・株主共同の利益の維持・向上を目的とし、かつそれに資する内容であることから、当社取締役会としては、これらの取組みは、前記 の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、前記 の取組みは、大規模買付行為の提案が行われる場合に、それが当社の企業価値・株主共同の利益に影響を及ぼすか否かという点を踏まえて当該買付けに応じるべきか否かを株主の皆様適切に判断いただけるように、当社取締役会が大規模買付者から必要な情報を入手するとともに、その大規模買付行為や買付提案を評価・検討する時間を確保し、株主の皆様へ代替案も含めた判断のために必要な情報を提供することを目的として大規模買付ルールを定めるものであり、大規模買付者がある場合には、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうおそれがあると判断される場合でない限り、対抗措置をとることは想定されておられません。また、当社取締役会の恣意的な判断を防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役等を委員とする独立委員会を設置し、その判断を最大限尊重する等の措置を講じております。これらの理由により、当社取締役会としては、前記 の取組みは、前記 の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につい

でも、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存でございます。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。なお、店数、会社数につきましては、平成23年2月28日現在を表示しております。

(1) 競争環境変化および季節要因、自然災害等の影響について

当社グループは、全国に450店舗をネットワーク展開しておりますが、ほとんどの地域で同業他社の店舗との厳しい競争環境下にあります。今後、さらに他社の出店等による競争激化が予想され、当社グループは、店舗運営の効率化、品揃えの強化およびサービス力による差別化を図って参りますが、状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

また、冷夏や暖冬の季節変動あるいは台風、地震、津波等の自然災害およびその自然災害に起因する停電、二次災害、避難指示等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 出店に関する規制等について

当社グループは、店舗を出店する場合「大規模小売店舗立地法」による規制を受けております。

大規模小売店舗立地法は、売場面積が1,000㎡を超える新規出店および増床について、交通渋滞、騒音、ゴミ処理問題等、出店地周辺の生活環境への影響について適切な対応を図ることが必要との観点から、地方自治体が大型店と周辺環境との調和を図っていくための手続等を定めております。

当社グループが1,000㎡を超える店舗を出店する場合、周辺地域の環境等については十分に配慮した計画といたしますが、地方自治体の判断によっては計画の一部を変更する場合があります。

また、平成19年度施行の改正都市計画法（延床面積1万㎡以上の商業施設などが建設できる地域を中心市街地に限定する）により、当社グループの出店計画の一部を変更する可能性があります。

(3) 店舗形態による債権等のリスクについて

当社グループの直営店出店時の土地および建物等の賃貸借契約に係る差入保証金は、担保設定等により保全はしているものの、賃貸人が経営破綻等の場合または中途解約によって、差入保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

当社グループは、経営上の重要な契約であるフランチャイズ契約を208社と締結し、その契約に基づくフランチャイズ店舗274店を全国に展開しております。

フランチャイズ債権については、契約先毎に債権保全契約締結と月次債権管理を実施しておりますが、フランチャイズ先の業績悪化による経営破綻等の場合、商品代金を含む債権の回収不能が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) フランチャイズ契約に関するリスクについて

フランチャイズ契約は「当社グループと同一のイメージによる営業」を主たる内容としており、関連するコンプライアンスに係わる事項についてもその範囲に含まれますが、フランチャイジーの経営の独立性の点から、直営店と比較すると統制が及ばない部分が含まれます。そのため当社の企業イメージに影響をおよぼす事態が発生する可能性があります。

(5) 海外事業について

当社グループは、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港、台湾、クウェートにおいて、現地法人との資本提携、またはフランチャイズ契約の締結によって、海外に家電店56店舗を展開しております。これらの地域において、景況の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化、為替相場の変動リスク等の状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) ポイント制度について

当社グループは、ポイント制度において、顧客に付与したポイント使用に備えるため、過年度のポイント行使実績率に基づき、当連結会計年度末において、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりますが、今後、ポイントの有効残高や、ポイント行使率が変動した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 顧客情報の管理について

当社グループは、重要な販売戦略として、ベストカード、ポイントカードを発行して大量の顧客情報を取り扱っております。

個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、情報管理規程に則り、情報管理委員会を設置し、顧客情報の保護に努めており、当連結会計年度末まで情報流出は発生しておりません。しかしながら、今後、情報流出による問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 企業買収、戦略的提携に伴うリスクについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な調査・分析検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初計画どおりに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 減損会計に係わるリスクについて

当社の営業店舗の開発形態として、敷地を取得する場合と賃借で使用する場合があります。建物についても

同様な形態があります。事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産およびファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 製造物責任に係わるリスクについて

当社の子会社であった㈱インターコンプ（平成21年9月1日付で当社に吸収合併）は、韓国、香港などの海外製造の商品を取り扱っておりました。当該製品の国内への導入は、検査機関による合格品に限っておりましたが、当社は、間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する製造物責任を問われる可能性があります。また、これによる社会的評価の低下も含めて、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、同社取扱のハロゲンヒーターの製品損傷等の発生により、平成19年6月14日付で3機種、平成20年3月21日付で1機種の合計4機種のリコールを実施し、同社を吸収合併した当社において相当の引当金を計上しております。

(11) 貸金業法に係わるリスクについて

当社グループのクレジット事業に関して、平成19年度施行の貸金業法の影響により、過払い利息返金等の損失が予測され、将来に亘る損失を見積もり計上しておりますが、金融不安や雇用情勢を背景とした経済環境が悪化した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(12) 事業再構築計画に係わるリスクについて

当社グループは、家電量販店業界の競争激化に対する営業・競合戦略といった構造的課題への取り組みが遅れたことや不正郵便問題により顧客からの信頼が低下したことなどから急激に事業環境が悪化し、また連結子会社である㈱さくらやの業績改善の遅れから営業赤字が継続しておりました。この状況に対処すべく、平成22年1月12日開催の当社取締役会決議に基づき、業績改善に向けた抜本的な「事業再構築計画」を策定し、その計画実施に伴うリストラ費用として多額の特別損失を前連結会計年度に計上いたしました。当連結会計年度においては、概ね計画通りに進捗しておりますが、今後の景気や事業環境が悪化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。その契約の主な事項は次のとおりであります。
(フランチャイズ契約の要旨)

契約の目的	㈱ベスト電器(甲)がフランチャイジー(乙)に対して甲が使用している商標、サービスマーク、その他の標章、制服および経営のノウハウを用いて、甲と同一とみられる企業イメージのもとに継続して営業を行う権利を与え、その代償として乙は一定の対価を支払い、相互の繁栄を図るとともに業界の安定に寄与することを目的とする。
商品の仕入	乙は甲より商品を仕入れるものとし、甲が取扱う商品については、乙の希望する商品を供給するものとする。
商品取引価格	甲の仕入価格に手数料を加えた価格。
契約期間	1または3年間、ただし、期間満了3または6ヶ月前までに甲乙協議のうえ双方異議がない場合は、同一条件で1または3年間延長。

(2) 当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。その主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
全日信販(株) セディナ ジャックス	昭和57年2月 昭和58年6月 平成20年3月	3か月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。

(注) クレジット販売に関する加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替代金を信販会社の責任において回収するものであります。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

財政状態の分析

イ 資産

流動資産は、主にたな卸資産および受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末に比べ29億52百万円減少し674億88百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

固定資産は、主に有形固定資産と賃貸不動産を減損したことや子会社(株)さくらやの平成22年2月末全店撤退に伴う差入保証金の回収により減少したため、前連結会計年度末に比べ138億79百万円減少し740億5百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

以上の結果、総資産は1,414億94百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

ロ 負債

流動負債は、主に事業構造改善引当金が減少しましたが、1年内返済予定長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ177億20百万円増加し841億23百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ358億81百万円減少し129億37百万円（前年同期比73.5%減）となりました。

以上の結果、負債合計は970億60百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

ハ 純資産

純資産は、主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ13億16百万円増加し444億33百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

経営成績の分析

イ 売上高

売上高は、家電小売業は、エコポイントと夏の記録的な猛暑の影響および新中期経営計画の事業戦略の推進などにより既存店が伸長しましたが、子会社(株)さくらやの平成22年2月末の全店舗撤退などから減収となり、家電卸売業は、ネット通販事業(株)ストリームが牽引しエコポイント家電を中心に既存フランチャイズ企業における販売が増加して増収となりました。また、クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため減収となり、サービス事業は、主にエコポイント特需による薄型テレビの配達およびエアコン、アンテナの取付設置工事の増加により増収となりました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ46億49百万円減少し3,409億69百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

ロ 営業利益

売上総利益は、主に家電小売業の売上高が減少しましたが、売上総利益率の改善により80百万円増加し715億7百万円（前年同期比0.1%増）となり、売上総利益率は21.0%（前年同期20.7%）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に事業再構築計画の推進により、前連結会計年度に比べ120億11百万円減少し646億44百万円（前年同期比15.7%減）となり、売上高比率は19.0%（前年同期22.2%）となり

ました。

これらにより、営業利益は前連結会計年度52億30百万円の営業損失から68億62百万円の営業利益となりました。

八 経常利益

営業外損益は、主に営業外費用の支払手数料が減少しましたが、支払利息の増加および貸倒引当金繰入額の計上により減少し、経常利益は前連結会計年度56億98百万円の経常損失から58億54百万円の経常利益となりました。

二 当期純利益

特別損益は、主に減損損失および事業構造改善引当金繰入額の減少により増加し、当期純利益は前連結会計年度374億48百万円の当期純損失から10億57百万円の当期純利益となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

イ キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ38億74百万円増加し、当連結会計年度末は133億21百万円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローが131億77百万円（前年同期比4億79百万円増）となり、投資活動によるキャッシュ・フローが33億11百万円（前年同期投資活動によるキャッシュ・フロー 9億9百万円）となり、財務活動によるキャッシュ・フローが125億36百万円（前年同期財務活動によるキャッシュ・フロー 126億10百万円）となったことによります。

ロ 資金需要

当社グループは、運転資金、設備投資および借入金の返済ならびに利息の支払い等に充当する必要資金を営業活動によるキャッシュ・フローおよび金融機関からの借入れにより調達しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが必要と考えております。

八 財務政策

当社グループは、営業キャッシュ・フローの改善を基本として、金融機関の融資枠の有効活用および在庫回転率の改善などの経営改善に基づく内部資金を生み出すこと、また、当社グループでキャッシュ・マネジメント・システムの運用など、より一層の資金効率化を目指し有利子負債の残高を減少させ、財務体質の改善を図っていく方針であります。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当連結会計年度において約100億円の有利子負債を返済し財務体質の健全性を図り、現在の事業構造および競合等の外部環境の認識のもと、経営資源の最適投入など収益構造の転換を柱とする経営計画を推進してまいりました。

今後につきましては、更に経営スピードの向上、顧客志向の徹底、従業員モチベーションの向上などを重点的に進め、事業構造の再構築に努めていく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社および連結子会社の家電小売業において、当連結会計年度における新規出店計7店舗を中心に設備投資を行いました。この結果、有形固定資産および賃貸不動産の設備投資の実施額は13億63百万円となりました。

事業の種類別セグメントによる設備投資の内訳は次のとおりであります。

家電小売業

家電小売業の主な設備投資は、当社および連結子会社におけるB・B香椎本店ほか新規出店計7店舗の店舗造作および什器備品等1億89百万円および既存店舗の改装等の什器備品および店舗造作等3億64百万円などであり、総額5億53百万円となりました。

また、当社および連結子会社における非効率店舗49店の閉鎖等により1億44百万円の除却および1億88百万円の売却を実施しております。

家電卸売業

家電卸売業の設備投資の実績は僅少であり、特に記載すべき内容はありません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

クレジット事業

クレジット事業の設備投資の実績は僅少であり、特に記載すべき内容はありません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

サービス事業

サービス事業の設備投資の実績は僅少であり、特に記載すべき内容はありません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

その他の事業

その他の事業の主な設備投資は、不動産業におけるベスタ薬院土地購入およびベスタ大牟田建築工事7億2百万円などであり、総額7億78百万円となりました。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

全社共通

旧篠栗店ほか閉鎖店舗等の全社共通設備4億12百万円の売却を実施しております。

なお、所要資金につきましては、自己資金にて充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名	事業所数		設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
	合計	うち 賃借		建物 及び 構築物	土地		その他の 有形固定 資産	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
福岡本店(福岡市中央区)他 福岡県	47	19	店舗設備 (家電小売業)	9,581	50	7,154	433	17,169	1,140
New別府店(大分県別府市)他 大分県	12	9	店舗設備 (家電小売業)	1,714	5	896	103	2,715	235
熊本本店(熊本県熊本市)他 熊本県	18	8	店舗設備 (家電小売業)	1,837	13	2,573	97	4,508	321
佐賀本店(佐賀県佐賀市)他 佐賀県	10	3	店舗設備 (家電小売業)	1,246	9	968	39	2,254	196
長崎本店(長崎県長崎市)他 長崎県	12	7	店舗設備 (家電小売業)	695	5	762	54	1,512	277
スーパーアウトレットベスト宮崎東店 (宮崎県宮崎市)他 宮崎県	9	5	店舗設備 (家電小売業)	580			85	666	178
美里店(沖縄県沖縄市)他 沖縄県	9	8	店舗設備 (家電小売業)	451	4	584	95	1,131	187
ゆめシティ下関本店(山口県下関市)他 山口県	8	1	店舗設備 (家電小売業)	1,393	7	827	51	2,271	133
ビックカメラベスト広島店(広島市南区) 他 広島県	2		店舗設備 (家電小売業)	2,097			4	2,101	47
岡山本店(岡山市北区)他 岡山県	3	1	店舗設備 (家電小売業)	1,052			5	1,058	85
松江本店(島根県松江市)他 島根県	4	1	店舗設備 (家電小売業)	394			9	404	58
倉吉本店(鳥取県倉吉市) 鳥取県	1	1	店舗設備 (家電小売業)	0			0	1	21
東大洲店(愛媛県大洲市)他 愛媛県	2	1	店舗設備 (家電小売業)	175			1	176	69
New坂出店(香川県坂出市) 香川県	1		店舗設備 (家電小売業)	401			8	410	18
徳島店(徳島県徳島市) 徳島県	1	1	店舗設備 (家電小売業)	31			5	37	22
豊岡店(兵庫県豊岡市)他 兵庫県	3	2	店舗設備 (家電小売業)	136			4	140	48
ダイエー名古屋東店(名古屋市名東区) 愛知県	1	1	店舗設備 (家電小売業)	11			4	16	26
浜松西店(浜松市西区)他 静岡県	4	3	店舗設備 (家電小売業)	12	2	71	1	84	47
アイシティ松本店(長野県松本市) 長野県	1	1	店舗設備 (家電小売業)	16			0	16	19
河口湖店(山梨県南都留郡 富士川河口湖町) 山梨県	1		店舗設備 (家電小売業)	51				51	6
日吉東急店(横浜市港北区)他 神奈川県	5	5	店舗設備 (家電小売業)	39			16	55	113
多摩センター店(東京都多摩市)他 東京都	2	2	店舗設備 (家電小売業)	7			0	8	33
ららぽーと船橋店(千葉県船橋市)他 千葉県	3	3	店舗設備 (家電小売業)	17			3	21	52
ダイエー所沢店(埼玉県所沢市)他 埼玉県	4	4	店舗設備 (家電小売業)	18			6	24	76

事業所名	事業所数		設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
	合計	うち 賃借		建物 及び 構築物	土地		その他の 有形固定 資産	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
アネックスカワトク店(岩手県盛岡市) 岩手県	1	1	店舗設備 (家電小売業)	9			4	13	15
札幌本店(札幌市北区)他 北海道	12	12	店舗設備 (家電小売業)	63			39	102	290
家電小売業計	176	99		22,038	95	13,839	1,078	36,956	3,712
阿蘇一の宮店(熊本県阿蘇市)他 賃貸店舗			店舗設備 (家電卸売業)		1	22	11	34	
ベスタ薬院(福岡市中央区)他 賃貸マンション			賃貸マンション設 備 (その他の事業)	1,725	6	1,415	2	3,142	
カスタマーセンター 福岡北(福岡市東 区)他 配送センター			倉庫設備 (全社共通)	231	9	274	0	506	
本社(福岡市博多区)他事務所			事務所設備 (全社共通)	933	7	1,448	78	2,460	295
二日市社宅(福岡県筑紫野市)他 寮・社宅			福利厚生設備 (全社共通)	277	4	230	0	507	
旧さくらや東口店(東京都新宿区)他 賃貸物件			賃貸設備 (全社共通)	3,324	24	5,333	111	8,768	
合計	176	99		28,530	145	22,563	1,283	52,377	4,007

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

連結子会社	事業所数		設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
	合計	うち 賃借		建物及び 構築物	土地		その他の有 形固定資産	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
(株)ベストサービス			倉庫設備 (サービス事業)	150	19	673	47	871	426
(株)ベストクレジット サービス			事務所設備 (クレジット事業)	107	2	325	1	434	9
(株)J・スタッフ			事務所設備 (その他の事業)	5			0	5	14
(株)さくらや			店舗設備 (家電小売業)						2
(株)ベストITビジネス			事務所設備 (家電小売業)	2			1	3	21
(株)リペア・デポ			事務所設備 (家電小売業)						2
(株)B & B			店舗設備 (家電小売業)	5			54	60	104
国内子会社合計				271	21	999	104	1,376	578

(3) 在外子会社

平成23年2月28日現在

連結子会社	事業所数		設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
	合計	うち 賃借		建物及び 構築物	土地		その他の有 形固定資産	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.			店舗設備 (家電小売業)	5			7	13	96
BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.			店舗設備 (家電小売業)	312			51	363	403
BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.			店舗設備 (家電小売業)	69			38	108	121
PT.BESTDENKI INDONESIA			店舗設備 (家電小売業)	168			29	198	402
BEST DENKI DIGITAL PTE.LTD.			店舗設備 (家電小売業)	16			1	17	61
在外子会社合計				573			128	701	1,083

総合計	176	99		29,375	166	23,563	1,516	54,455	5,668
-----	-----	----	--	--------	-----	--------	-------	--------	-------

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。また、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、賃貸不動産 7,374百万円が建物及び構築物に 1,726百万円、土地に 5,645百万円およびその他の有形固定資産に 2百万円含まれております。
3 現在休止中の重要な設備はありません。
4 従業員数には、当連結会計年度末の臨時従業員数(提出会社 547名、その他国内、在外子会社計 72名、合計 619名)を含めた、当連結会計年度末現在のものです。
5 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

名称	件数(件)	リース期間 (年間)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
展示台ほか店舗設備	71	5	248	152
本社電算システム機器	6	5	109	192
配送営業所端末システム機器	11	5	57	97
その他の営業サポート等システム機器	11	5	58	26
車両	4	5	2	0
計	103		475	469

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

区分	地域・事業所名	セグメント	設備内容	投資予定額(百万円)			着手 予定 年月	完了 予定 年月	年間売上 見込 (百万円)
				総額	既支 払額	今後の 所要 資金			
新 築 店 舗	第59期完成計画 (海外店舗)								
	インドネシア4店舗	家電小売	建物及び構築物・保証金	248		248	23.04	23.10	1,660
改 装	第59期改装計画	家電小売	建物及び構築物・保証金	773	21	752	23.03	24.02	既存店舗の 改装投資
合計				1,021	21	1,000			1,660

(注) 1 上記投資額には、賃借店舗に係る敷金保証金を含めております。

2 上記設備計画の今後の所要資金1,000百万円は自己資金により充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

事業再構築計画により平成24年2月期までに当社の63店舗を撤退する予定にしております。当連結会計年度末までに48店舗の撤退が完了しております。なお、今後の撤退予定店舗の除却等の費用は、減損損失および事業構造改善引当金として当連結会計年度またはそれ以前に計上しておりますので、新たな費用の発生は見込んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,314,830	90,314,830	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は500株 であります。
計	90,314,830	90,314,830		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月4日(注)1	81,887,830	81,887,830		28,976		13,232
平成19年10月5日(注)2	8,427,000	90,314,830	2,856	31,832	2,848	16,080

(注)1 発行済株式総数増減数は、普通株式について2株を1株に併合したことによる減少であります。

2 第三者割当 発行株数8,427千株、発行価格677円、資本組入額339円、割当先(株)ビックカメラ。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		42	28	270	110	4	7,707	8,161	
所有株式数 (単元)		49,154	880	86,222	14,777	13	29,022	180,068	280,830
所有株式数 の割合(%)		27.30	0.49	47.88	8.20	0.01	16.12	100	

(注) 自己株式265,944株は「個人その他」の欄に531単元、「単元未満株式の状況」の欄に444株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田三丁目23番23号	13,577	15.03
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	6,730	7.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,956	4.38
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,806	4.21
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	2,718	3.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,620	2.90
NECモバイリング株式会社	横浜市港北区新横浜二丁目4番18号	2,000	2.21
財団法人北田奨学会記念財団	福岡市中央区天神五丁目7番3号	1,750	1.94
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	1,573	1.74
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番1号	1,487	1.65
計		40,220	44.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 265,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,768,500	179,537	
単元未満株式	普通株式 280,830		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	90,314,830		
総株主の議決権		179,537	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が444株含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベスト電器	福岡市博多区千代 六丁目2番33号	265,500		265,500	0.29
計		265,500		265,500	0.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,545	1,588,634
当期間における取得自己株式	790	161,136

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	349	80,270		
保有自己株式数	265,944		266,734	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、これまで同様、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと認識しております。株主各位の期待に沿うべく業績の回復に全力を傾けていく所存であります。経営体質の強化と今後の事業展開を勘案して、内部留保を充実させることも目標としております。

配当政策は、その方針に基づき、厳しい経営環境の中でも株主様への安定的な利益還元とグループ企業の経営基盤の充実強化、将来的事業展開などを総合的に判断することを基本といたしております。

当社は、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつとして認識しておりますが、当事業年度については事業再構築計画の半ばでもあり、当事業年度を基準日とする剰余金の配当はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	799	914	850	496	316
最低(円)	303	582	247	210	186

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	222	247	280	275	290	267
最低(円)	194	190	225	249	250	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	小野 浩司	昭和30年5月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年5月 当社取締役就任 平成18年3月 当社販売統轄部長兼店舗運営部長 平成18年9月 当社販売統轄部長 平成21年9月 当社東日本統轄部長 平成22年3月 当社代表取締役社長就任(現任) (主要な兼職) 平成23年4月 (株)ストリーム社外取締役(現任)	平成23年5月から1年	12
常務取締役	管理本部長	山下 隆	昭和28年3月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年5月 当社取締役就任 平成16年5月 当社人事部長 平成21年3月 当社人事・教育部長 平成22年3月 当社常務取締役就任(現任) 平成22年4月 当社管理本部長兼人事部長 平成23年3月 当社管理本部長(現任)	"	12
常務取締役	営業本部長	柳田 健一郎	昭和34年5月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年9月 当社店舗運営部長 平成19年6月 当社執行役員店舗運営部長 平成20年5月 当社取締役就任 平成21年3月 当社店舗活性推進部長 平成21年9月 当社九州統轄部長 平成21年11月 当社九州統轄部長兼店舗管理部長 平成22年3月 当社常務取締役就任(現任) 平成22年3月 当社営業副本部長 平成22年4月 当社営業本部長(現任)	"	10
常務取締役	経営戦略本部長	中野 茂	昭和31年10月30日生	昭和54年4月 株式会社西日本銀行入行 平成17年4月 株式会社西日本シティ銀行法人営業部部長 平成19年5月 同行法人ソリューション部部長 平成20年6月 同行執行役員法人ソリューション部長 平成20年10月 同行執行役員福岡地区本部副本部長 平成21年5月 当社取締役就任 平成21年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成21年6月 当社経営企画部長兼中期計画・構造改革事務局担当 平成21年9月 当社経営企画本部長兼社長室長兼コンプライアンス担当兼中期計画・構造改革事務局担当 平成21年11月 当社経営企画本部長兼社長室長兼コンプライアンス担当兼中期計画・構造改革事務局担当兼新中期経営計画プロジェクト担当 平成22年4月 当社管理副本部長兼財務・経理・経営企画・関連企業管理担当 平成22年6月 当社経営戦略本部長(現任)	"	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業副本部長	小長光 泰	昭和28年8月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年3月 当社執行役員商品統轄部長代理 兼商品部長兼商品課担当 平成18年5月 当社取締役就任(現任) 平成18年5月 当社商品統轄部長代理兼商品部 長兼商品課担当 平成18年9月 当社商品統轄部長兼商品部長 平成19年3月 当社マーケティング企画統轄部長 兼商品部長 平成20年10月 当社常務取締役就任 平成20年10月 当社営業統轄副本部長 平成21年9月 当社営業副本部長兼マーケティ ング企画統轄部長 平成22年3月 当社商品部長 平成22年6月 当社営業副本部長兼商品部長 平成23年3月 当社営業副本部長(現任) (主要な兼職) 平成22年2月 ㈱B & B 代表取締役社長(現任)	平成23 年5月 から1 年	13
取締役	経営戦略副本部長兼経営企画部長兼社長室長	緒 方 政 信	昭和34年2月17日生	平成元年9月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員東京商品部部长兼O A部長 平成20年5月 当社取締役就任(現任) 平成20年5月 当社東京商品部長 平成20年10月 当社マーケティング企画統轄部長 兼商品部長 平成21年9月 当社商品部長 平成22年4月 当社経営企画部長兼新中期経営計 画推進室長 平成22年6月 当社経営戦略副本部長兼経営企画 部長兼社長室長(現任) (主要な兼職) 平成17年4月 ㈱ストリーム社外取締役(現任)	"	12
取締役		宮 嶋 宏 幸	昭和34年10月24日生	昭和59年4月 ㈱ビックカメラ入社 平成8年4月 同社取締役池袋本店店長 平成16年11月 同社専務取締役兼商品本部長 平成17年3月 同社代表取締役専務兼商品本部長 平成17年11月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年5月 当社取締役就任(現任) (主要な兼職) 平成17年11月 ㈱ビックカメラ代表取締役社長 (現任)	"	-
監査役	常勤	吉 岡 英 雄	昭和22年9月19日生	昭和45年3月 九州機材倉庫㈱入社 昭和63年5月 当社取締役就任 平成15年5月 当社常務取締役就任 平成18年3月 当社北海道本部長 平成18年9月 当社社長室長兼監査室・コンプラ イアンス担当 平成18年12月 当社新規事業担当 平成19年3月 当社新規事業担当兼購買管理部長 平成19年9月 当社常務取締役関連企業本部長兼 構造改革担当 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	平成20 年5月 から4 年	10
監査役	常勤	野 中 和 明	昭和26年10月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年5月 当社執行役員情報システム部長 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	"	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	山崎 昌明	昭和28年9月4日生	昭和51年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほコーポレート銀行)入行 平成15年3月 日本抵当証券㈱業務推進部部長 平成18年3月 ㈱プロピア常勤監査役 平成19年5月 ㈱丸和運輸機関経営管理部部長 平成20年8月 ㈱ビックカメラ入社 同社経理部部長 平成21年11月 同社経営企画部部長 平成22年5月 当社監査役就任(現任)	平成22年5月から4年	-
監査役		下川 眞一	昭和10年9月1日生	昭和41年1月 司法書士開業 平成17年7月 日本司法書士会連合会相談役 平成19年5月 当社監査役就任(現任) 平成20年8月 一般社団法人商業登記倶楽部(東京)代表理事・会長(現任)	平成19年5月から4年	1
監査役		篠原 俊	昭和29年12月7日生	昭和57年1月 公認会計士篠原俊事務所開業 平成16年4月 国立大学法人九州大学監事(現任) 平成19年5月 当社監査役就任(現任) 平成19年10月 福岡リート投資法人監督役員(現任) 平成22年6月 日本公認会計士協会北部九州会会長(現任) 平成22年6月 三井松島産業㈱社外取締役(現任) 平成22年7月 日本公認会計士協会常務理事(現任)	"	-
計						83

(注) 1 取締役宮嶋宏幸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役山崎昌明氏、下川眞一氏および篠原 俊氏は、同法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松崎 隆	昭和21年3月4日生	昭和47年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和49年4月 弁護士登録 和智法律事務所入所 昭和63年8月 徳永・松崎法律事務所(現徳永・松崎・斉藤法律事務所)開業 同事務所代表弁護士(現任)	1

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営理念として、「開かれたコミュニケーション」「豊かな生活へのたゆみなき提案」「地域に密着したきめ細かなマーケティング」「複合的機能を持つ有機的な企業グループ」の4つを掲げ、お客様はもとより、株主、取引先、従業員などのステークホルダーすべてに信頼される健全な企業を目指しております。

これを実現していくために、法令遵守を全ての基本におきながら、「経営監視機能」、「戦略構築機能」、「業務執行機能」のバランスのもと、経営の「透明性」、「公正性」、「迅速性」を確保するコーポレート・ガバナンスの充実に努めることが結果として企業価値の向上に資するものと考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の概要

当社は、監査役制度を採用しており、会社法による法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役および監査役会、会計監査人を設置しております。

これらの法定機関の枠組みの中で、当社は平成12年6月から執行役員制度を導入し、経営の意思決定および監督機能と業務執行の機能を明確に分け、経営の機動性の向上を図っております。また、当社は法定の機関のほかに、常務会および経営方針ほかの重要事項の徹底を意図した経営政策会議を設置しております。

取締役会については、代表取締役社長が招集し、取締役7名で構成しております。原則として毎月1回開催され、法令および当社の意思決定手続きに定められた付議基準に則って、会社の重要事項を意思決定しております。

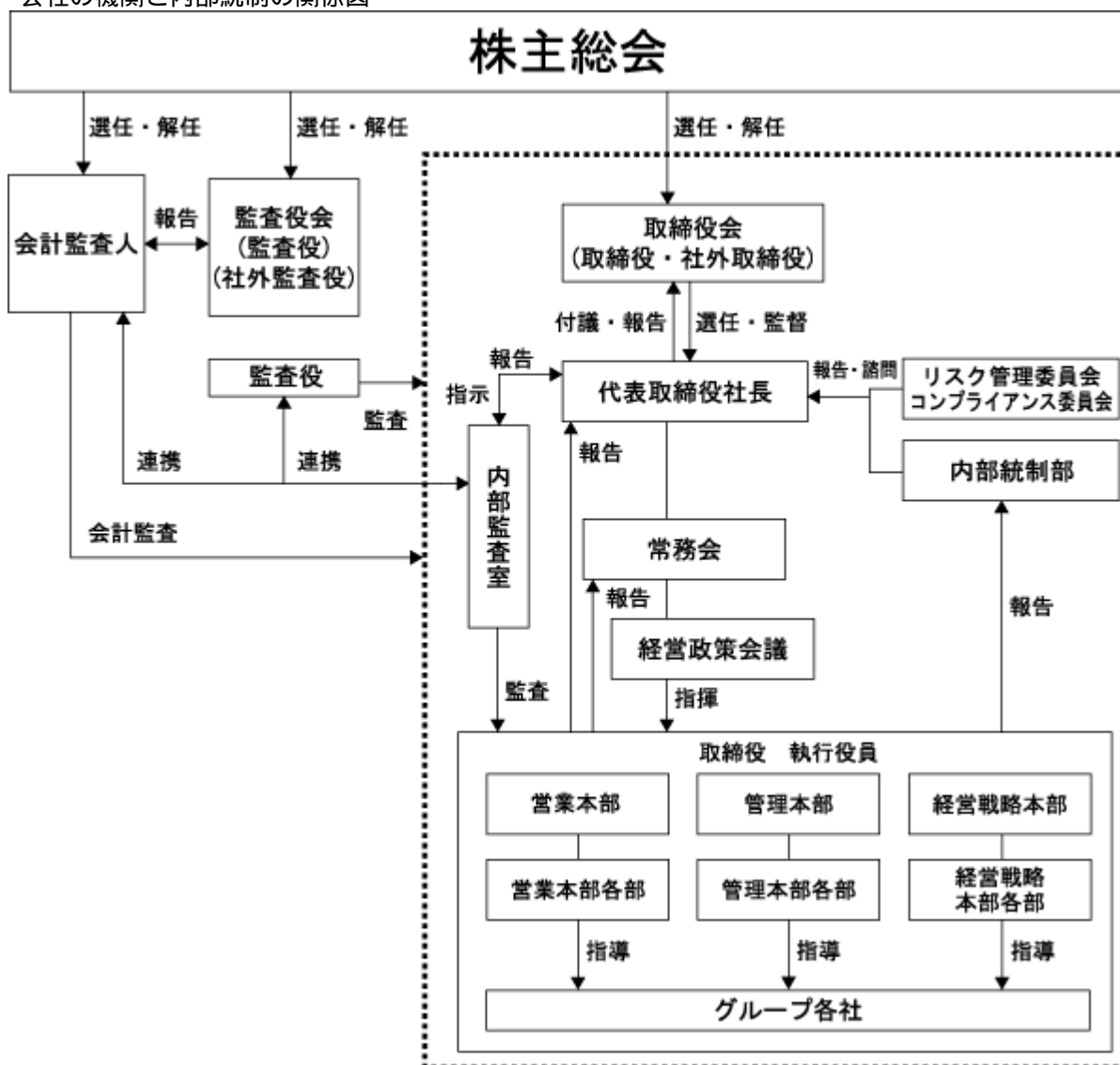
監査役会については、原則として毎月1回開催され、取締役から経営に関する重要事項の報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。監査役は会社の財務諸表等の監査および取締役の業務執行について監査するとともに、取締役会においても必要に応じて適切な意見を述べ、当社の経営機構の健全性を支える重要な役割を担っております。

常務会は、当社ならびに当社グループの意思決定の効率性を確保するために、原則週1回開催し、重要事項の意思決定と取締役会付議事項の審議を行っております。経営政策会議は経営方針および関連する重要事項の徹底を目的として、原則月1回開催しております。

業務執行を掌る本社の組織は、意思決定の迅速化と責任体制を明確にするために、「管理本部」、「営業本部」、「経営戦略本部」の3本部制としております。各本部長には上席取締役を委嘱し、管理本部長をコーポレート・ガバナンスの要であるコンプライアンス担当として、それぞれの役割と責任の明確化を図っております。

なお、上述のコーポレート・ガバナンスの体制をより強固なものとするために取締役7名（平成23年2月28日現在）のうち1名を社外取締役に、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、これによって、経営の「透明性」、「公正性」の一層の向上を図ってまいります。

□ 会社の機関と内部統制の関係図



八 内部統制システムに関する基本方針

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針を下記のとおりとし、この基本方針のもと、会社法および会社法施行規則の定めにより、当社グループの内部統制システムの整備を図ってまいります。

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人の職務執行にあたり、法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として、『社内倫理規程』をはじめとするコンプライアンス体制に係る諸規程を整備し制定する。

当社グループ全体のコンプライアンス体制を横断的に統括する機関として、当社代表取締役社長を最高責任者とする『コンプライアンス委員会』を設置し、諸規程の整備およびコンプライアンス状況の監視、役職員への教育等を行いその徹底を図る。『コンプライアンス委員会』は、重要な問題をグループ横断的に審議し、最高責任者経由で取締役会および監査役会に報告、さらなるコンプライアンス強化に向けた施策の立案を行う。

コンプライアンスに関する統括責任者を管理本部長とし、当社および当社グループ全体のコンプライアンス体制の整備を統括的に管理する。

コンプライアンス委員会は、必要に応じて監査役および会計監査人とも意見・情報を交換する。

また、顧問契約を締結した顧問弁護士から経営の意思決定や日常業務に関するコンプライアンスに関してのアドバイスを受ける。

なお、法令上疑義のある行為等について使用人等が直接情報提供を行う手段として『公益通報者保護規程』に基づくホットラインを設置、運営する。

代表取締役社長が、内部監査室を直轄し、独立性を確保する。内部監査室は、その結果を代表取締役社長および監査役会に報告する。

反社会的勢力には、毅然とした態度で対応するものとし、一切の関係を持たない。また、反社会的勢力排除に関する基本方針を『社内倫理規程』に定め、コンプライアンス研修等により、ベスト電器グループ全社員に周知徹底する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る文書および情報の保存・管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の重要な情報については、文書管理規程および情報管理規程に基づき、これを適切に保存し、管理する。

文書管理規程の統括責任者は総務部長、情報管理規程の統括責任者は経営企画部長とし、文書、情報の保存および管理は所管部門で行うものとする。

取締役および監査役は、両規程に従いこれらの情報も閲覧できるものとする。

(八) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティなどのリスクについては危機管理マニュアルの他、それぞれの担当部署で規則の制定、マニュアルの作成・配布、研修等を行うものとする。新たに発生したリスクについては、速やかに担当部署を定める。

当社グループ全体のリスク管理を横断的に統括する機関として『リスク管理委員会』を設置するとともに、『リスク管理規程』を定め、統括部署・担当部署を定める。

リスク管理に関する総括責任者を経営戦略本部長とし、当社および当社グループ全体のリスク管理体制の整備を総括的に管理する。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループ全体の中期経営計画および当社の年度事業計画は、当社取締役会において審議決定し、グループ各社の年度事業計画は、それぞれの取締役会において審議決定する。

担当取締役はその目標達成のために部門ごとの具体的目標の設定、予算の配分などによる効率的な達成の方法を定める。その進捗状況については取締役会、常務会に報告され、改善策を実施する。

業績管理は、月次、店舗別、商品別など詳細な分析管理を行う。

当社は、『取締役会規程』に基づき定時取締役会および臨時取締役会において重要事項の審議を行う。また、定期的に行われる常務会にて取締役会審議事項以外の決定および取締役会への付議事項の検討を行う。その審議決定事項の徹底を図るため、代表取締役社長を議長とする経営政策会議を部長および子会社社長以上の出席で定期的開催する。

(ホ) 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各子会社を統括する関連企業管理部長を『コンプライアンス委員会』および『リスク管理委員会』のメンバーとし、各子会社においても当社グループの一員としてのコンプライアンスおよびリスク管理体制を構築するとともに、各社特有のコンプライアンス、リスク等の環境に対応する。子会社社長はコンプライアンス、リスク管理推進担当者として、コンプライアンス、リスク管理の指導・推進・相談を行い、当該責任者の責任と権限のもとで、その管理体制を構築・運営するものとする。

また、当社グループの各子会社における監査は、各子会社監査役と内部監査室が連携し実施する。その結果を代表取締役社長および監査役会に報告する。

(ヘ) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役室を設置し、監査役職務を補助すべき使用人として、適切な人員配置を行う。

また、当該使用人の人事異動・人事評価等については、監査役会の意見を尊重するものとする。

(ト) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制およびその他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼすコンプライアンス委員会、リスク管理委員会の審議事項、内部通報の状況、内部監査の状況に関する重要事項について、その内容を速やかに報告する。

(チ) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、常務会、経営政策会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する情報を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来る。

また、監査役会として当社の会計監査人から会計監査内容の報告を受けるとともに、監査に関する情報の交換を定期的に行う。代表取締役社長は、監査役職務の監査が実効的に行われるよう、職務執行に関し、監査役との意見・情報交換に努める。

(リ) 財務報告の適正性を確保する体制

代表取締役社長は、当社および当社グループの財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書制度に適切に対応するため、社内諸規程、会計基準、その他関連法令を遵守し、社内体制を整備するとともに、その有効性を定期的に評価し、その結果を取締役会および監査役会ならびに会計監査人に報告する。

内部統制報告書については、監査役会および会計監査人に提出する。

二 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役および会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、社外取締役および社外監査役は法令が規定する額、会計監査人は60百万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

内部監査および監査役監査

代表取締役社長の直属部門である内部監査室（要員5名）が営業店舗・スタッフ部門・関係会社の内部監査を行っております。各部門の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、会計・業務監査をするとともに、個人情報を含めた情報管理・人事労務管理の適正性も監査しております。監査結果および改善事項は、被監査部門に通知し、改善助言後、改善内容のフォローを行っております。また、定期的に内部監査報告会を開催し、全社的な業務改善に向けた取組みを行っております。

また、代表取締役社長の直属部門である内部統制部（要員4名）が会社の内部統制およびリスク管理を行っております。特に、金融商品取引法上の財務報告の信頼性を確保するために、内部統制部は全社的な内部統制の評価と重要な業務プロセスの評価を実施しております。評価結果および改善事項は、被評価部門に通知し、改善助言後、改善内容のフォローを行っております。

監査役会は5名（うち社外監査役3名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方および運営状況を監視し、取締役が業務執行にあたり法令および当社の定款を遵守しているか等を含む日常的な監査を行っております。監査役は、取締役会、常務会およびその他社内の重要な会議に出席し、営業店舗・スタッフ部門・関係会社への往査等の業務に取り組んでおります。また、監査役は、監査役会規程に基づき、原則として毎月1回の定例監査役会を開催しているほか、必要に応じて臨時に開催することとしております。なお、監査役のうち篠原俊氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会、内部監査室、内部統制部および監査法人は必要に応じて相互に情報および意見交換を行う等連携して、監査の質的向上を図っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は、宮嶋宏幸氏の1名であります。宮嶋宏幸氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を持つ社外取締役であり、その経歴等から当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。

当社の社外監査役は、山崎昌明氏、下川眞一氏および篠原俊氏の3名であります。いずれも、豊富な経験と幅広い見識を持つ社外監査役であり、その経歴等から当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。また、当社は、下川眞一氏および篠原俊氏を東京証券取引所および福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当該監査法人の監査を受けております。平成23年2月期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 丸林信幸

指定有限責任社員 業務執行社員 松尾政治

指定有限責任社員 業務執行社員 森 昭彦

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士6名 その他12名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	74	64		10		17
監査役 (社外監査役を除く)	17	15		2		2
社外役員	13	12		0		4

(注) 1 上記の支給人員および支給額には、平成22年5月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役11名および社外監査役1名を含めております。

2 取締役および監査役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の定時株主総会において、取締役の報酬額を年額300百万円以内（うち社外取締役30百万円以内）、監査役の報酬額を年額50百万円以内と決議いただいております。

3 無報酬の社外取締役1名については、上記に含めておりません。

4 有価証券報告書提出日現在（平成23年5月27日）現在の取締役数は7名、監査役数は5名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬限度額は、株主総会で承認された範囲内としております。

なお、役員報酬の算定につきましては、取締役については役位ごとの基本額に在位年数に応じて基本報酬とその業務に応じて算定される職務報酬との合計額に、所定の業績加算額を加えて算出し、監査役

については監査役の協議で決定した基準に従い算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,123百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	2,807,000	766	営業上の取引関係の維持・強化
上新電機(株)	676,000	575	営業上の取引関係の維持・強化
(株)大分銀行	511,836	165	営業上の取引関係の維持・強化
(株)佐賀銀行	578,079	135	営業上の取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランス グループホールディング ス(株)	57,300	122	営業上の取引関係の維持・強化
ヤマエ久野(株)	90,201	81	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ゲオ	345	37	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャル グループ	96,726	35	営業上の取引関係の維持・強化
(株)南日本銀行	182,761	31	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	173	25	営業上の取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

当社は、機動的な資本政策を図るため、自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができるように、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	63	4	58	

連結子会社			3	
計	63	4	61	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、英文財務諸表のレビューおよび財務報告に係る内部統制アドバイザー・サービスを依頼しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の規模および業務の性質等を勘案し、監査法人との協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)および前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)および当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加、機関紙の購読等情報収集を行っております。また、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加し、社内での情報共有を図っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,010	14,221
受取手形及び売掛金	15,006	12,285
たな卸資産	35,210	29,244
繰延税金資産	589	684
未収入金	8,198	10,072
その他	1,950	1,201
貸倒引当金	524	221
流動資産合計	70,440	67,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,100	27,648
土地	19,323	17,918
建設仮勘定	246	3
その他（純額）	1,995	1,514
有形固定資産合計	53,666	47,084
無形固定資産		
ソフトウェア	57	36
その他	461	435
無形固定資産合計	518	472
投資その他の資産		
投資有価証券	3,716	3,594
長期貸付金	839	66
賃貸不動産（純額）	7,070	7,374
繰延税金資産	1,613	1,528
差入保証金	19,417	12,884
その他	1,127	1,750
貸倒引当金	83	750
投資その他の資産合計	33,700	26,448
固定資産合計	87,885	74,005
繰延資産		
株式交付費	11	-
繰延資産合計	11	-
資産合計	158,337	141,494

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 25,417	23,174
短期借入金	5,466	1,428
1年内返済予定の長期借入金	6,870	4, 7 34,437
未払法人税等	498	602
前受金	-	11,461
賞与引当金	565	475
役員賞与引当金	-	4
ポイント引当金	1,109	741
リコール損失引当金	10	9
事業構造改善引当金	11,538	4,623
その他	14,926	7,164
流動負債合計	66,402	84,123
固定負債		
長期借入金	4, 7 39,419	4 3,575
販売商品保証引当金	358	640
退職給付引当金	1,224	1,612
利息返還損失引当金	1,819	1,934
その他	5,997	5,174
固定負債合計	48,818	12,937
負債合計	115,221	97,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,832	31,832
資本剰余金	45,525	45,525
利益剰余金	34,345	33,288
自己株式	268	269
株主資本合計	42,744	43,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	190
為替換算調整勘定	256	193
評価・換算差額等合計	242	2
少数株主持分	614	635
純資産合計	43,116	44,433
負債純資産合計	158,337	141,494

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	345,619	340,969
売上原価	274,193	269,462
売上総利益	71,426	71,507
販売費及び一般管理費	¹ 76,656	¹ 64,644
営業利益又は営業損失 ()	5,230	6,862
営業外収益		
受取利息	104	107
受取配当金	39	39
受取家賃	959	879
協賛金収入	51	19
その他	766	656
営業外収益合計	1,921	1,701
営業外費用		
支払利息	933	1,321
支払手数料	757	110
賃貸費用	366	264
閉鎖店舗賃借料	129	251
貸倒引当金繰入額	-	608
その他	201	154
営業外費用合計	2,389	2,710
経常利益又は経常損失 ()	5,698	5,854
特別利益		
固定資産売却益	² 87	² 293
投資有価証券売却益	139	-
関係会社株式売却益	581	42
事業構造改善引当金繰入額	-	445
その他	53	68
特別利益合計	861	850
特別損失		
固定資産除却損	³ 396	³ 578
減損損失	⁴ 15,775	⁴ 3,711
たな卸資産評価損	599	-
事業構造改善引当金繰入額	⁵ 11,538	-
その他	759	708
特別損失合計	29,069	4,997
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	33,905	1,706
法人税、住民税及び事業税	474	579
法人税等調整額	3,095	5
法人税等合計	3,569	574
少数株主利益又は少数株主損失 ()	27	74
当期純利益又は当期純損失 ()	37,448	1,057

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,832	31,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,832	31,832
資本剰余金		
前期末残高	45,525	45,525
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	45,525	45,525
利益剰余金		
前期末残高	4,453	34,345
当期変動額		
剰余金の配当	1,350	-
当期純利益又は当期純損失()	37,448	1,057
当期変動額合計	38,798	1,057
当期末残高	34,345	33,288
自己株式		
前期末残高	265	268
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	1
当期末残高	268	269
株主資本合計		
前期末残高	81,545	42,744
当期変動額		
剰余金の配当	1,350	-
当期純利益又は当期純損失()	37,448	1,057
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	38,801	1,056
当期末残高	42,744	43,800

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	402	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	177
当期変動額合計	415	177
当期末残高	13	190
為替換算調整勘定		
前期末残高	425	256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	62
当期変動額合計	169	62
当期末残高	256	193
評価・換算差額等合計		
前期末残高	828	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585	240
当期変動額合計	585	240
当期末残高	242	2
少数株主持分		
前期末残高	496	614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	20
当期変動額合計	118	20
当期末残高	614	635
純資産合計		
前期末残高	81,214	43,116
当期変動額		
剰余金の配当	1,350	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	37,448	1,057
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	703	260
当期変動額合計	38,097	1,316
当期末残高	43,116	44,433

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	33,905	1,706
減価償却費	3,595	2,653
減損損失	15,775	3,711
株式交付費償却	15	15
のれん償却額	3	9
持分法による投資損益(は益)	92	89
貸倒引当金の増減額(は減少)	402	394
賞与引当金の増減額(は減少)	39	88
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9	4
ポイント引当金の増減額(は減少)	414	367
退職給付引当金の増減額(は減少)	493	389
販売商品保証引当金の増減額(は減少)	140	282
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	434	114
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	11,538	4,359
受取利息及び受取配当金	144	146
支払利息	933	1,321
為替差損益(は益)	19	6
投資有価証券売却損益(は益)	139	-
関係会社株式売却損益(は益)	581	42
固定資産売却損益(は益)	87	293
固定資産除却損	396	578
訴訟和解金支出	-	91
売上債権の増減額(は増加)	2,802	2,693
たな卸資産の増減額(は増加)	10,894	5,763
仕入債務の増減額(は減少)	2,889	1,957
未払消費税等の増減額(は減少)	321	201
その他	4,317	2,219
小計	13,959	14,955
利息及び配当金の受取額	128	162
利息の支払額	925	1,386
訴訟和解金の支払額	24	91
法人税等の支払額	438	461
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,698	13,177

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	967	1,064
定期預金の払戻による収入	557	878
固定資産の取得による支出	2,268	1,738
固定資産の売却による収入	486	957
固定資産の除却による支出	178	224
投資有価証券の売却による収入	579	223
子会社株式の取得による支出	268	-
子会社株式の売却による収入	1,061	-
長期貸付けによる支出	381	34
長期貸付金の回収による収入	161	231
敷金及び保証金の差入による支出	544	162
敷金及び保証金の回収による収入	1,698	4,595
その他	847	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	909	3,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	30,349	4,035
長期借入れによる収入	31,580	330
長期借入金の返済による支出	9,118	8,606
社債の償還による支出	3,575	-
少数株主からの払込みによる収入	428	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	1,354	4
少数株主への配当金の支払額	8	32
その他	211	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,610	12,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	78
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	759	3,874
現金及び現金同等物の期首残高	10,726	9,446
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	520	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,446	13,321

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称は「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しております。 なお、(株)B & Bは、平成21年4月1日に当社の子会社として設立したため、連結の範囲に含めておりません。 また、(株)インターコンプおよび(株)ベストブロードバンドは、平成21年9月1日および平成21年10月1日に当社に吸収合併され、倍適得電器股? 有限公司は、平成21年9月30日に億聲電子股? 有限公司へ第三者割当増資を行い同社に対する当社の出資比率が減少し、および(株)ベストオール電化プラザは、平成21年11月20日に清算終了したため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ビー・ピー・シー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、その総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数は、該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な持分法適用会社の名称 (株)ストリーム なお、倍適得電器股? 有限公司は、平成21年9月30日に億聲電子股? 有限公司へ第三者割当増資を行い同社に対する当社の出資比率が減少したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の主要な会社等の名称 (株)ビー・ピー・シー 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社3社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、BEST DENKI(SINGAPORE) PTE. LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.、PT.BESTDENKI INDONESIA、BEST DENKI DIGITAL PTE.LTD.およびBEST DENKI KOREA CO.,LTD.の事業年度の末日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて2月28日であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称は「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しております。 なお、(株)ベストファミリーは、平成22年9月27日に清算終了したため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。 また、BEST DENKI KOREA CO.,LTD.は、平成23年2月24日に清算終了しており、重要性が低下したため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な持分法適用会社の名称 (株)ストリーム なお、BESTHI MARKET CO.,LTD.は、平成22年6月30日に株式譲渡契約を締結し、全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の主要な会社等の名称 同左 持分法を適用していない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、BEST DENKI(SINGAPORE) PTE. LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.、PT.BESTDENKI INDONESIAおよびBEST DENKI DIGITAL PTE.LTD.の事業年度の末日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて2月28日であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失および経常損失は289百万円減少し、税金等調整前当期純損失は301百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（賃貸不動産を含む、リース資産を除く） 建物および店舗造作 主として旧定額法 建物および店舗造作 主として旧定率法 以外の有形固定資産 なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 同左</p> <p>販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（賃貸不動産を含む、リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(二)投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(ニ)リコール損失引当金 リコール商品の回収、返金に伴う損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)事業構造改善引当金 事業構造の改善を実施するため、今後発生が見込まれる不採算店舗の閉鎖および一部の関係会社の事業整理にかかる費用を計上しております。</p> <p>(ヘ)販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p>	<p>(二)投資その他の資産 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社の役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>(ニ)ポイント引当金 同左</p> <p>(ホ)リコール損失引当金 同左</p> <p>(ヘ)事業構造改善引当金 同左</p> <p>(ト)販売商品保証引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(ト)利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分について、顧客からの返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>(チ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は15年定額償却を行っております。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられないものは5年間で均等償却しております。 ただし、消去差額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(チ)利息返還損失引当金 同左</p> <p>(リ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は15年定額償却を行っております。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益および退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上の必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	
	<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度6,110百万円)は、総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前連結会計年度5,400百万円)は、総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度73百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1	たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 33,885百万円 販売用不動産 533 仕掛販売用不動産 787 未成工事支出金 3	たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 28,811百万円 販売用不動産 423 未成工事支出金 8
2	有形固定資産の減価償却累計額 36,204百万円	有形固定資産の減価償却累計額 32,848百万円
3	「建物及び構築物」には、店舗造作が含まれておりません。	同左
4	担保に供している資産 建物及び構築物 9,728百万円 土地 17,804 賃貸不動産 5,667 計 33,200 上記に対応する債務 長期借入金 33,080百万円	担保に供している資産 現金及び預金 150百万円 たな卸資産(販売用不動産) 423 建物及び構築物 9,772 土地 15,974 賃貸不動産 3,696 計 30,016 上記に対応する債務 長期借入金 31,241百万円 (一年内返済予定額を含む)
5	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,565百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,471百万円
保証債務等	金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 (株)泰陽商事 保証金額 790百万円	
6	連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高から除かれております。 受取手形 566百万円 支払手形 22百万円	
7	財務制限条項 平成22年1月20日締結の金銭消費貸借契約300.8億円に基づく当連結会計年度末の長期借入金に下記の財務制限条項が付されております。 (1) 借入人は、平成22年8月中旬期末日、平成23年2月決算期末日および平成23年8月中旬期末日における借入人の単体および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月に終了した決算期の末日時点における金額の80%の金額以上に維持すること。 (2) 平成23年2月決算期末における、借入人の単体および連結の経常損益を赤字としないこと。	同左

[次△](#)

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																							
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な科目</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,074百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td>2,277</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>1,109</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>1,877</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>320</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>23,526</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>565</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,303</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>11,265</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,338</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,074百万円	ポイント販促費	2,277	ポイント引当金繰入額	1,109	利息返還損失引当金繰入額	1,877	貸倒引当金繰入額	320	給料手当	23,526	賞与引当金繰入額	565	退職給付費用	1,303	賃借料	11,265	減価償却費	3,338	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な科目</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,427百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>8,925</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td>990</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>741</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>824</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>78</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>20,328</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>475</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,171</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>8,195</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,476</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,427百万円	販売手数料	8,925	ポイント販促費	990	ポイント引当金繰入額	741	利息返還損失引当金繰入額	824	貸倒引当金繰入額	78	給料手当	20,328	賞与引当金繰入額	475	役員賞与引当金繰入額	4	退職給付費用	1,171	賃借料	8,195	減価償却費	2,476											
広告宣伝費	4,074百万円																																																								
ポイント販促費	2,277																																																								
ポイント引当金繰入額	1,109																																																								
利息返還損失引当金繰入額	1,877																																																								
貸倒引当金繰入額	320																																																								
給料手当	23,526																																																								
賞与引当金繰入額	565																																																								
退職給付費用	1,303																																																								
賃借料	11,265																																																								
減価償却費	3,338																																																								
広告宣伝費	3,427百万円																																																								
販売手数料	8,925																																																								
ポイント販促費	990																																																								
ポイント引当金繰入額	741																																																								
利息返還損失引当金繰入額	824																																																								
貸倒引当金繰入額	78																																																								
給料手当	20,328																																																								
賞与引当金繰入額	475																																																								
役員賞与引当金繰入額	4																																																								
退職給付費用	1,171																																																								
賃借料	8,195																																																								
減価償却費	2,476																																																								
2	<p>固定資産売却益は、主に、閉鎖店の土地および建物売却による69百万円であります。</p>	<p>固定資産売却益は、主に、賃貸店舗の土地および建物売却による187百万円、閉鎖店の土地および建物売却による77百万円であります。</p>																																																							
3	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>70</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>17</td></tr> <tr><td>建物等除却工事費等</td><td>186</td></tr> <tr><td>計</td><td>396</td></tr> </table>	建物及び構築物	122百万円	その他の有形固定資産	70	賃貸不動産	17	建物等除却工事費等	186	計	396	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>138百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>34</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>15</td></tr> <tr><td>建物等除却工事費等</td><td>389</td></tr> <tr><td>計</td><td>578</td></tr> </table>	建物及び構築物	138百万円	その他の有形固定資産	34	賃貸不動産	15	建物等除却工事費等	389	計	578																																			
建物及び構築物	122百万円																																																								
その他の有形固定資産	70																																																								
賃貸不動産	17																																																								
建物等除却工事費等	186																																																								
計	396																																																								
建物及び構築物	138百万円																																																								
その他の有形固定資産	34																																																								
賃貸不動産	15																																																								
建物等除却工事費等	389																																																								
計	578																																																								
4	<p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1 概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他</td> <td>東バイパス店（熊本県熊本市）他、計79物件（翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計47物件含む）</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>賃貸不動産</td> <td>北九州市小倉北区他、計38物件</td> </tr> <tr> <td>配達設置営業所</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>福岡テクニカルセンター（福岡市東区）他、計2物件</td> </tr> <tr> <td>寮社宅および遊休資産</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>大分県中津市他、計8物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業構造の改善を実施するために当連結会計年度以降に閉鎖することとした不採算店舗、収益悪化による減損の兆候が認められる営業店舗および賃貸用資産の建物及び構築物および賃貸不動産等の帳簿価額並びに未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>2 減損損失の金額（単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,488</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,177</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>3,601</td></tr> <tr><td>未経過リース料</td><td>786</td></tr> <tr><td>その他</td><td>721</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,775</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他	東バイパス店（熊本県熊本市）他、計79物件（翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計47物件含む）	賃貸用資産	賃貸不動産	北九州市小倉北区他、計38物件	配達設置営業所	建物及び構築物、その他	福岡テクニカルセンター（福岡市東区）他、計2物件	寮社宅および遊休資産	建物及び構築物、その他	大分県中津市他、計8物件	種類	減損損失の金額	建物及び構築物	6,488	土地	4,177	賃貸不動産	3,601	未経過リース料	786	その他	721	計	15,775	<p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1 概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他</td> <td>ビックカメラベスト広島店（広島市南区）他、計12物件（翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計4物件含む）</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>賃貸不動産</td> <td>大分県佐伯市他、計4物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>熊本県熊本市他、計2物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表提出会社および連結子会社の一部の営業店舗および賃貸用資産に収益悪化が認められ、翌連結会計年度の閉鎖予定等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、賃貸用資産および遊休資産の建物及び構築物および賃貸不動産等の帳簿価額並びに未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>2 減損損失の金額（単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,764</td></tr> <tr><td>土地</td><td>382</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>377</td></tr> <tr><td>未経過リース料</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>183</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,711</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他	ビックカメラベスト広島店（広島市南区）他、計12物件（翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計4物件含む）	賃貸用資産	賃貸不動産	大分県佐伯市他、計4物件	遊休資産	建物及び構築物、土地	熊本県熊本市他、計2物件	種類	減損損失の金額	建物及び構築物	2,764	土地	382	賃貸不動産	377	未経過リース料	3	その他	183	計	3,711
用途	種類	場所																																																							
営業店舗	建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他	東バイパス店（熊本県熊本市）他、計79物件（翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計47物件含む）																																																							
賃貸用資産	賃貸不動産	北九州市小倉北区他、計38物件																																																							
配達設置営業所	建物及び構築物、その他	福岡テクニカルセンター（福岡市東区）他、計2物件																																																							
寮社宅および遊休資産	建物及び構築物、その他	大分県中津市他、計8物件																																																							
種類	減損損失の金額																																																								
建物及び構築物	6,488																																																								
土地	4,177																																																								
賃貸不動産	3,601																																																								
未経過リース料	786																																																								
その他	721																																																								
計	15,775																																																								
用途	種類	場所																																																							
営業店舗	建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他	ビックカメラベスト広島店（広島市南区）他、計12物件（翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計4物件含む）																																																							
賃貸用資産	賃貸不動産	大分県佐伯市他、計4物件																																																							
遊休資産	建物及び構築物、土地	熊本県熊本市他、計2物件																																																							
種類	減損損失の金額																																																								
建物及び構築物	2,764																																																								
土地	382																																																								
賃貸不動産	377																																																								
未経過リース料	3																																																								
その他	183																																																								
計	3,711																																																								

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4	<p>3 資産グループのグループ化の方法 連結財務諸表提出会社および連結子会社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグループ化しております。</p> <p>4 回収可能価額の算定方法等 回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として鑑定評価額または路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	<p>3 資産グループのグループ化の方法 同左</p> <p>4 回収可能価額の算定方法等 回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として鑑定評価額または路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%の割引率で割り引いて算定しております。</p>
5	<p>事業構造改善引当金繰入額は、事業再構築計画に基づき事業構造の改善を実施するため、今後発生が見込まれる不採算店舗の閉鎖および㈱さくらやの事業整理にかかる費用を計上したものであります。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	90,314	-	-	90,314

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	252	7	0	259

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

7千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

0千株

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,350	15	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	90,314	-	-	90,314

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	259	6	0	265

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

6千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

0千株

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2月28日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日)
現金及び預金勘定 10,010百万円	現金及び預金勘定 14,221百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 564	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 750
現金及び現金同等物 9,446	担保に供している定期預金 150
	現金及び現金同等物 13,321

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)					当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				
(借主側) 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、連結子会社の(株)B & Bにおける店舗設備(什器備品等)であります。 無形固定資産 主として、当社における販売管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、当社における店舗設備(什器備品等)であります。 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	13	11	-	2	車両運搬具	13	13		0
什器備品	3,507	1,807	881	818	什器備品	1,498	980	111	406
合計	3,521	1,818	881	821	合計	1,512	993	111	407
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 643百万円 1年超 937 合計 1,581 リース資産減損勘定の残高 767百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 247百万円 1年超 222 合計 469 リース資産減損勘定の残高 49百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,041百万円 リース資産減損勘定取崩額 262百万円 減価償却費相当額 736百万円 支払利息相当額 56百万円 減損損失 786百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 475百万円 リース資産減損勘定取崩額 721百万円 減価償却費相当額 338百万円 支払利息相当額 19百万円 減損損失 3百万円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 135百万円 1年超 97 合計 233					2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 79百万円 1年超 48 合計 128				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に仕入計画および設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

借入金等は、主に必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権および差入保証金について、各部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限および限度額等については、取締役会で決定され、財務部が実行および管理を行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許の流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該取引価額が変動することがあります。

デリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであ

ります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,221	14,221	
(2) 受取手形及び売掛金	12,285	12,285	
(3) 未収入金	10,072	10,072	
(4) 投資有価証券(1)	3,289	2,767	522
(5) 長期貸付金	66		
貸倒引当金(2)	36		
	29	29	0
(6) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む)	12,884		
貸倒引当金(2)	94		
	12,790	10,390	2,399
資産計	52,689	49,767	2,922
(1) 支払手形及び買掛金	23,174	23,174	
(2) 短期借入金	1,428	1,428	
(3) 未払法人税等	602	602	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	38,012	37,766	246
負債計	63,218	62,971	246
デリバティブ取引			

(1) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(2) 長期貸付金および差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価等は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価は回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを退去までの期間を見込んだ上で、その期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価等は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

固定金利による長期借入金は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	304

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,221			
受取手形及び売掛金	12,285			
未収入金	10,072			
長期貸付金		16		49
差入保証金	2,884	4,294	2,135	3,569
合計	39,464	4,311	2,135	3,619

(注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	586	778	191
小計	586	778	191
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,393	1,230	162
小計	1,393	1,230	162
合計	1,980	2,008	28

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
607	139	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年2月28日)
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	142

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	721	488	233
小計	721	488	233
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,259	1,299	40
小計	1,259	1,299	40
合計	1,980	1,788	192

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	195	1	1

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社および連結子会社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社および連結子会社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ロ) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりません。</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場価格の変動による収益獲得の機会を失うことを除き、リスクを有しておりません。 取引先については、信用度の高い大手金融機関を相手としておりますので、信用リスクは無いと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社および連結子会社のデリバティブ取引は、上記取組方針の基に、それぞれの取締役会において承認されたものについて、それぞれの資金担当部門が実施しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	900		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、当社は平成19年2月に確定給付型から一部を確定拠出型に移行しております。この他、独自で退職一時金制度を採用している連結子会社が1社あります。</p> <p>一部の連結子会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">120,946百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">211,630百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">90,684百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当該連結子会社の掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">1.29%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高28,546百万円および繰越不足金62,137百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金30百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当該連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	120,946百万円	年金財政計算上の給付債務の額	211,630百万円	差引額	90,684百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、当社は平成19年2月に確定給付型から一部を確定拠出型に移行しております。この他、連結子会社1社が、複数事業主制度による厚生年金基金に加入しておりましたが、当連結会計年度において脱退しております。</p>
年金資産の額	120,946百万円						
年金財政計算上の給付債務の額	211,630百万円						
差引額	90,684百万円						

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 2月28日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">10,249百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">7,426</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">2,822</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,224</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">1,224</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	10,249百万円	ロ 年金資産	7,426	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,822	ニ 未認識数理計算上の差異	1,597	ホ 未認識過去勤務債務	0	ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)	1,224	ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,224	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 2月28日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">9,819百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,802</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">3,017</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,404</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,612</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">1,612</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	9,819百万円	ロ 年金資産	6,802	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,017	ニ 未認識数理計算上の差異	1,404	ホ 未認識過去勤務債務	0	ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)	1,612	ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,612
イ 退職給付債務	10,249百万円																																
ロ 年金資産	7,426																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,822																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,597																																
ホ 未認識過去勤務債務	0																																
ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)	1,224																																
ト 前払年金費用	-																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,224																																
イ 退職給付債務	9,819百万円																																
ロ 年金資産	6,802																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,017																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,404																																
ホ 未認識過去勤務債務	0																																
ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)	1,612																																
ト 前払年金費用	-																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,612																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用(注) 2</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用の処理額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ト その他(注) 3</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">1,303</td></tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 一部の連結子会社が加入する総合設立方式の厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)79百万円をイ勤務費用に含めております。 3 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用(注) 2	617百万円	ロ 利息費用	199	ハ 期待運用収益	65	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	2	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	292	ヘ 過去勤務債務の費用の処理額	0	ト その他(注) 3	256	チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,303	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用(注) 2</td><td style="text-align: right;">557百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用の処理額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ト その他(注) 3</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 一部の連結子会社が加入する総合設立方式の厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)11百万円をイ勤務費用に含めております。 3 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用(注) 2	557百万円	ロ 利息費用	205	ハ 期待運用収益	74	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	233	ヘ 過去勤務債務の費用の処理額	0	ト その他(注) 3	249	チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,171
イ 勤務費用(注) 2	617百万円																																
ロ 利息費用	199																																
ハ 期待運用収益	65																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	2																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	292																																
ヘ 過去勤務債務の費用の処理額	0																																
ト その他(注) 3	256																																
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,303																																
イ 勤務費用(注) 2	557百万円																																
ロ 利息費用	205																																
ハ 期待運用収益	74																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	233																																
ヘ 過去勤務債務の費用の処理額	0																																
ト その他(注) 3	249																																
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,171																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td><td>発生時に一括償却</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">12年</td></tr> <tr><td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	発生時に一括償却	ホ 数理計算上の差異の処理年数	12年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td><td>発生時に一括償却</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">12年</td></tr> <tr><td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	発生時に一括償却	ホ 数理計算上の差異の処理年数	12年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	1.0%																																
ニ 過去勤務債務の処理年数	発生時に一括償却																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	12年																																
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	1.0%																																
ニ 過去勤務債務の処理年数	発生時に一括償却																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	12年																																
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,973</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">4,667</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,574</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,763</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,560</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,202</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社土地の評価差額金</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,678</td></tr> </table> <p>(注) 平成22年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,613</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> </table>	投資有価証券	158百万円	繰越欠損金	10,973	賞与引当金	226	ポイント引当金	421	事業構造改善引当金	4,667	退職給付引当金	492	利息返還損失引当金	759	固定資産等の未実現利益	1,487	減損損失	9,000	その他	1,574	繰延税金資産小計	29,763	評価性引当額	27,560	繰延税金資産合計	2,202	子会社土地の評価差額金	465	その他	58	繰延税金負債合計	523	繰延税金資産の純額	1,678	流動資産 - 繰延税金資産	589百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,613	固定負債 - 繰延税金負債	523	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,889</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">1,869</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,402</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,484</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,703</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,416</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,203</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,212</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社土地の評価差額金</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,707</td></tr> </table> <p>(注) 平成23年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,528</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> </table>	投資有価証券	148百万円	繰越欠損金	14,889	賞与引当金	185	ポイント引当金	300	事業構造改善引当金	1,869	退職給付引当金	650	利息返還損失引当金	782	固定資産等の未実現利益	1,402	減損損失	6,484	その他	2,703	繰延税金資産小計	29,416	評価性引当額	27,203	繰延税金資産合計	2,212	子会社土地の評価差額金	465	その他	40	繰延税金負債合計	505	繰延税金資産の純額	1,707	流動資産 - 繰延税金資産	684百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,528	固定負債 - 繰延税金負債	505
投資有価証券	158百万円																																																																																
繰越欠損金	10,973																																																																																
賞与引当金	226																																																																																
ポイント引当金	421																																																																																
事業構造改善引当金	4,667																																																																																
退職給付引当金	492																																																																																
利息返還損失引当金	759																																																																																
固定資産等の未実現利益	1,487																																																																																
減損損失	9,000																																																																																
その他	1,574																																																																																
繰延税金資産小計	29,763																																																																																
評価性引当額	27,560																																																																																
繰延税金資産合計	2,202																																																																																
子会社土地の評価差額金	465																																																																																
その他	58																																																																																
繰延税金負債合計	523																																																																																
繰延税金資産の純額	1,678																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	589百万円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,613																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	523																																																																																
投資有価証券	148百万円																																																																																
繰越欠損金	14,889																																																																																
賞与引当金	185																																																																																
ポイント引当金	300																																																																																
事業構造改善引当金	1,869																																																																																
退職給付引当金	650																																																																																
利息返還損失引当金	782																																																																																
固定資産等の未実現利益	1,402																																																																																
減損損失	6,484																																																																																
その他	2,703																																																																																
繰延税金資産小計	29,416																																																																																
評価性引当額	27,203																																																																																
繰延税金資産合計	2,212																																																																																
子会社土地の評価差額金	465																																																																																
その他	40																																																																																
繰延税金負債合計	505																																																																																
繰延税金資産の純額	1,707																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	684百万円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,528																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	505																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">50.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>海外子会社等の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	評価性引当額の増減	50.9	住民税均等割	0.5	海外子会社等の適用税率の差異	0.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>海外子会社等の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	評価性引当額の増減	21.9	住民税均等割	9.2	海外子会社等の適用税率の差異	1.5	持分法投資損益	2.1	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																
評価性引当額の増減	50.9																																																																																
住民税均等割	0.5																																																																																
海外子会社等の適用税率の差異	0.2																																																																																
その他	0.7																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
評価性引当額の増減	21.9																																																																																
住民税均等割	9.2																																																																																
海外子会社等の適用税率の差異	1.5																																																																																
持分法投資損益	2.1																																																																																
その他	2.3																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	282,509	54,108	827	5,182	2,991	345,619		345,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	34,561	57	8,480	3,204	46,309	(46,309)	
計	282,514	88,670	885	13,663	6,195	391,929	(46,309)	345,619
営業費用	284,731	87,536	2,425	13,462	6,343	394,499	(43,649)	350,849
営業利益 又は営業損失()	2,216	1,133	1,539	200	147	2,570	(2,660)	5,230
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	120,870	21,442	1,966	4,953	5,933	155,166	3,171	158,337
減価償却費	3,176	0	6	43	118	3,345	249	3,595
減損損失	11,298	127		20	451	11,897	3,877	15,775
資本的支出	3,105	2	5	35	228	3,377	128	3,505

(注) 1 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売.....家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売ならびに通信販売
- (2) 家電卸売.....家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット.....消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス.....家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他.....人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部・経理部・人事部等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,995百万円

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余剰運用資金(預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 23,697百万円

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびソフトウェアとその償却額が含まれております。

5 会計処理等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しており、これにより「家電小売」の営業損失は289百万円少なく計上されております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上の必要な修正を行っております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	271,944	60,876	402	5,482	2,263	340,969		340,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	3,417	62	9,864	3,901	17,269	(17,269)	
計	271,968	64,294	464	15,346	6,165	358,239	(17,269)	340,969
営業費用	263,952	62,678	1,122	14,931	5,968	348,652	(14,545)	334,107
営業利益 又は営業損失()	8,015	1,616	657	415	196	9,586	(2,724)	6,862
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	99,763	8,394	1,290	4,695	4,462	118,606	22,887	141,494
減価償却費	2,411	0	4	40	86	2,543	109	2,653
減損損失	3,317					3,317	393	3,711
資本的支出	1,082			31	715	1,829	68	1,897

(注) 1 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売.....家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売
- (2) 家電卸売.....家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット.....消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス.....家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他.....人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部・経理部・人事部等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,919百万円

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余剰運用資金(預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 40,750百万円

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびソフトウェアとその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	313,434	32,185	345,619		345,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27		27	(27)	
計	313,461	32,185	345,646	(27)	345,619
営業費用	315,427	32,464	347,892	2,957	350,849
営業損失()	1,966	279	2,246	(2,984)	5,230
資産	126,830	9,385	136,216	22,121	158,337

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

アジア : 韓国、香港、台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシア

3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)2、3」と同一であります。

4 会計処理等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しており、これにより「日本」の営業損失は289百万円少なく計上されております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上の必要な修正を行っております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	310,450	30,519	340,969		340,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		2	(2)	
計	310,452	30,519	340,972	(2)	340,969
営業費用	300,671	30,542	331,214	2,893	334,107
営業利益 又は営業損失()	9,781	23	9,758	(2,895)	6,862
資産	94,886	9,295	104,181	37,312	141,494

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
アジア : 韓国、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア
3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)2、3」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	32,185	32,185
連結売上高(百万円)		345,619
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	9.3

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
アジア : 韓国、香港、台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシア
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	30,519	30,519
連結売上高(百万円)		340,969
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	9.0

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
アジア : 韓国、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	471円95銭	1株当たり純資産額	486円38銭
1株当たり当期純損失	415円82銭	1株当たり当期純利益	11円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,116	44,433
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	614	635
(うち少数株主持分)	614	635
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,501	43,797
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数(千株)	90,055	90,048

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	37,448	1,057
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	37,448	1,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,057	90,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>運転資金の調達と重要な資産の担保提供の状況 連結財務諸表提出会社は、下記のとおり、運転資金を調達するとともに資産を担保に供しております。</p> <p>(1) 借入先 (株)日本政策投資銀行 (2) 借入の目的 運転資金の確保 (3) 資金調達額 借入額 2,000百万円 (借入枠 5,800百万円) (4) 契約期間 平成22年 5月12日～平成23年 2月末日 (5) 担保提供資産の種類及び簿価 平成22年 4月末現在の各担保提供資産の簿価は次のとおりであります。</p> <p>商品 28,064百万円 売掛金 1,838百万円</p>	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,466	1,428	2.960	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,870	34,437	2.701	
1年以内に返済予定のリース債務	53	63	2.554	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,419	3,575	1.812	平成24年4月2日～平成25年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	201	190	2.635	平成24年3月1日～平成29年2月27日
その他有利子負債				
合計	52,010	39,696		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,685	890		
リース債務	65	66	42	12

(2) 【その他】

- イ 連結会計年度終了後の状況
特に記載すべき事項はありません。

ロ 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高 (百万円)	79,671	87,430	86,226	87,642
税金等調整前四半期純利益または四半期純損失() (百万円)	374	2,371	1,357	317
四半期純利益または四半期純損失() (百万円)	263	2,089	1,456	160
1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失() (円)	2.92	23.21	16.17	1.79

八 重要な訴訟事件等

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,181	11,611
受取手形	4 2,070	2,320
売掛金	1 12,939	1 7,696
商品	27,589	23,477
販売用不動産	533	3 423
前払費用	894	771
繰延税金資産	505	485
短期貸付金	1 3,331	1 3,418
未収入金	1 9,457	9,593
その他	934	80
貸倒引当金	2,817	134
流動資産合計	63,621	59,744
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 23,787	3 21,784
店舗造作（純額）	2,599	2,160
構築物（純額）	1,094	943
車両運搬具（純額）	0	0
什器備品（純額）	1,652	1,255
土地	3 16,492	3 16,507
リース資産（純額）	6	55
建設仮勘定	222	-
有形固定資産合計	2 45,855	2 42,706
無形固定資産		
借地権	254	254
ソフトウェア	42	26
リース資産	68	53
電話加入権	82	81
無形固定資産合計	448	414
投資その他の資産		
投資有価証券	2,146	2,123
関係会社株式	2,755	2,570
長期貸付金	0	20
従業員に対する長期貸付金	18	15
関係会社長期貸付金	6,094	6,371
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	800	573
賃貸不動産（純額）	3 10,497	3 10,203
差入保証金	14,226	12,026
生命保険積立金	60	14
その他	2	2
貸倒引当金	3,894	6,263
投資その他の資産合計	32,709	27,658
固定資産合計	79,013	70,779
繰延資産		
株式交付費	5	-
繰延資産合計	5	-

資産合計

142,640	130,523
---------	---------

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 4 5,604	1 6,303
買掛金	1 16,968	1 11,117
短期借入金	1 4,950	1 2,594
1年内返済予定の長期借入金	6,710	3, 5 34,437
リース債務	22	36
未払金	3,402	3,284
未払費用	168	103
未払法人税等	320	285
未払消費税等	883	1,008
前受金	4,727	10,765
預り金	1,349	1 2,486
賞与引当金	480	385
役員賞与引当金	-	4
ポイント引当金	626	650
リコール損失引当金	10	9
事業構造改善引当金	8,637	4,614
設備関係支払手形	1, 4 812	-
流動負債合計	55,672	78,088
固定負債		
長期借入金	3, 5 39,369	3 3,575
リース債務	83	108
繰延税金負債	48	38
販売商品保証引当金	191	165
退職給付引当金	1,217	1,603
長期預り保証金	2,084	2,102
その他	641	336
固定負債合計	43,637	7,929
負債合計	99,309	86,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,832	31,832
資本剰余金		
資本準備金	16,080	16,080
その他資本剰余金	29,468	29,468
資本剰余金合計	45,549	45,549
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,802	32,799
利益剰余金合計	33,802	32,799
自己株式	268	269
株主資本合計	43,312	44,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	192
評価・換算差額等合計	18	192
純資産合計	43,330	44,505
負債純資産合計	142,640	130,523

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高		
小売売上高	199,177	218,330
フランチャイズ売上高	1, 5 88,503	1, 5 64,204
テナント売上高	9,700	7,988
不動産売上高	2 689	2 678
売上高合計	298,070	291,202
売上原価		
小売売上原価		
商品期首たな卸高	35,559	27,589
当期商品仕入高	237,091	229,266
合計	272,650	256,856
仕入原価振替高	3 94,987	3 69,183
他勘定振替高	4 2,465	4 2,556
商品期末たな卸高	27,589	23,477
差引小売売上原価	147,608	161,638
フランチャイズ売上原価	3 86,463	3 62,186
テナント売上原価	3 8,524	3 6,996
不動産売上原価	620	492
売上原価合計	243,216	231,314
売上総利益		
小売売上総利益	51,569	56,692
フランチャイズ売上総利益	2,039	2,017
テナント売上総利益	1,175	992
不動産売上総利益	69	186
売上総利益合計	54,854	59,888
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,724	3,390
運搬費	3,803	3,868
販売手数料	5,374	7,233
ポイント販促費	1,174	721
ポイント引当金繰入額	626	650
貸倒引当金繰入額	271	63
役員報酬	218	106
給料及び手当	17,031	16,107
賞与	1,579	1,292
賞与引当金繰入額	480	385
役員賞与引当金繰入額	-	4
退職給付費用	1,210	1,161
事業所税	414	381
賃借料	7,747	6,649
減価償却費	2,606	1,948
その他	9,884	9,073
販売費及び一般管理費合計	56,148	53,037
営業利益又は営業損失()	1,294	6,850

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	5 357	5 252
受取配当金	109	76
受取家賃	5 1,060	5 1,120
協賛金収入	22	13
その他	603	543
営業外収益合計	2,153	2,006
営業外費用		
支払利息	855	1,259
支払手数料	752	105
閉鎖店舗賃借料	129	251
賃貸費用	538	502
その他	139	73
営業外費用合計	2,416	2,192
経常利益又は経常損失 ()	1,557	6,665
特別利益		
固定資産売却益	6 87	6 269
投資有価証券売却益	139	1
関係会社株式売却益	165	-
抱合せ株式消滅差益	340	-
貸倒引当金戻入額	-	791
事業構造改善引当金戻入額	-	243
預り保証金償却益	35	-
退店等補償金	6	-
その他	-	96
特別利益合計	774	1,403
特別損失		
固定資産除却損	7 367	7 535
減損損失	8 13,645	8 3,765
関係会社株式評価損	5,395	1,181
たな卸資産評価損	538	-
関係会社貸倒引当金繰入額	6,359	580
関係会社貸倒損失	-	412
事業構造改善引当金繰入額	9 8,637	-
その他	608	422
特別損失合計	35,551	6,897
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	36,334	1,170
法人税、住民税及び事業税	186	145
法人税等調整額	3,282	22
法人税等合計	3,469	168
当期純利益又は当期純損失 ()	39,803	1,002

【不動産売上原価明細】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地原価		164	26.5	368	74.9
建物原価		354	57.1	7	1.5
賃貸原価		101	16.4	116	23.6
合計		620	100.0	492	100.0

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,832	31,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,832	31,832
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,080	16,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,080	16,080
その他資本剰余金		
前期末残高	29,468	29,468
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	29,468	29,468
資本剰余金合計		
前期末残高	45,549	45,549
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	45,549	45,549
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,352	33,802
当期変動額		
剰余金の配当	1,350	-
当期純利益又は当期純損失()	39,803	1,002
当期変動額合計	41,154	1,002
当期末残高	33,802	32,799
利益剰余金合計		
前期末残高	7,352	33,802
当期変動額		
剰余金の配当	1,350	-
当期純利益又は当期純損失()	39,803	1,002
当期変動額合計	41,154	1,002
当期末残高	33,802	32,799

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
自己株式		
前期末残高	265	268
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	1
当期末残高	268	269
株主資本合計		
前期末残高	84,469	43,312
当期変動額		
剰余金の配当	1,350	-
当期純利益又は当期純損失()	39,803	1,002
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	41,157	1,000
当期末残高	43,312	44,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	399	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418	174
当期変動額合計	418	174
当期末残高	18	192
評価・換算差額等合計		
前期末残高	399	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418	174
当期変動額合計	418	174
当期末残高	18	192
純資産合計		
前期末残高	84,069	43,330
当期変動額		
剰余金の配当	1,350	-
当期純利益又は当期純損失()	39,803	1,002
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418	174
当期変動額合計	40,738	1,175
当期末残高	43,330	44,505

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失および経常損失は303百万円減少し、税引前当期純損失は235百万円増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(賃貸不動産含む、リース資産を除く) 建物および店舗造作 旧定額法 その他の有形固定資産 旧定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(賃貸不動産含む、リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(4) リコール損失引当金 リコール商品の回収、返金に伴う損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 事業構造の改善を実施するため、今後発生が見込まれる不採算店舗の閉鎖にかかる費用を計上しております。</p> <p>(6) 販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p>	<p>(4) 投資その他の資産 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) リコール損失引当金 同左</p> <p>(6) 事業構造改善引当金 同左</p> <p>(7) 販売商品保証引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異はありません。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌事業年度から償却することとしております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金 (3) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異はありません。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌事業年度から償却することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益および退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度72百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記しております。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																										
1	<p>関係会社に対する項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、主に次のものがあります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>6,269百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>3,331</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>2,549</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>113</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>329</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,050</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>427</td></tr> </table>	売掛金	6,269百万円	短期貸付金	3,331	未収入金	2,549	支払手形	113	買掛金	329	短期借入金	1,050	設備関係支払手形	427	<p>関係会社に対する項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、主に次のものがあります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>2,757百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>3,417</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>99</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>357</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,594</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>1,805</td></tr> </table>	売掛金	2,757百万円	短期貸付金	3,417	支払手形	99	買掛金	357	短期借入金	1,594	預り金	1,805
売掛金	6,269百万円																											
短期貸付金	3,331																											
未収入金	2,549																											
支払手形	113																											
買掛金	329																											
短期借入金	1,050																											
設備関係支払手形	427																											
売掛金	2,757百万円																											
短期貸付金	3,417																											
支払手形	99																											
買掛金	357																											
短期借入金	1,594																											
預り金	1,805																											
2	有形固定資産の減価償却累計額 31,899百万円	有形固定資産の減価償却累計額 31,322百万円																										
3	<p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>9,974百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>17,804</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>5,718</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,497</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>33,080百万円</td></tr> </table>	建物	9,974百万円	土地	17,804	賃貸不動産	5,718	計	33,497	長期借入金	33,080百万円	<p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>423百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>10,012</td></tr> <tr><td>土地</td><td>15,974</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>3,704</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,115</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>31,241百万円</td></tr> </table> <p>(一年内返済予定額を含む)</p> <p>また、上記資産のほかに定期預金150百万円を連結子会社であるHONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.の短期借入枠104百万円に対して担保提供しておりますが、当事業年度末における当該子会社の借入実行残高はありません。</p>	販売用不動産	423百万円	建物	10,012	土地	15,974	賃貸不動産	3,704	計	30,115	長期借入金	31,241百万円				
建物	9,974百万円																											
土地	17,804																											
賃貸不動産	5,718																											
計	33,497																											
長期借入金	33,080百万円																											
販売用不動産	423百万円																											
建物	10,012																											
土地	15,974																											
賃貸不動産	3,704																											
計	30,115																											
長期借入金	31,241百万円																											
保証債務等	<p>金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table> <tr><td>1 ㈱ベストクレジットサービス</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>2 HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.</td><td></td></tr> </table> <p>当事業年度末における借入金残高はありません。</p>	1 ㈱ベストクレジットサービス	210百万円	2 HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.		<p>金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table> <tr><td>1 ㈱ベストサービス</td><td>400百万円</td></tr> <tr><td>2 HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.</td><td></td></tr> </table> <p>当事業年度末における借入金残高はありません。</p>	1 ㈱ベストサービス	400百万円	2 HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.																			
	1 ㈱ベストクレジットサービス	210百万円																										
	2 HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.																											
	1 ㈱ベストサービス	400百万円																										
2 HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.																												
<p>金融機関からの銀行保証等に対する保証</p> <table> <tr><td>1 BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.</td><td>336百万円</td></tr> <tr><td>2 BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.</td><td>40百万円</td></tr> </table>	1 BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.	336百万円	2 BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.	40百万円	<p>金融機関からの銀行保証等に対する保証</p> <table> <tr><td>1 BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>2 BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.</td><td>100百万円</td></tr> </table>	1 BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.	18百万円	2 BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.	100百万円																			
1 BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.	336百万円																											
2 BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.	40百万円																											
1 BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.	18百万円																											
2 BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.	100百万円																											
BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.の金融機関からの借入に対する保証予約を行っておりますが、当事業年度末における当該子会社の借入金残高はありません。																												
<p>金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入</p> <table> <tr><td>㈱泰陽商事</td><td>保証金額 1,449百万円</td></tr> </table>		㈱泰陽商事	保証金額 1,449百万円																									
㈱泰陽商事	保証金額 1,449百万円																											
4	<p>事業年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高から除かれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>566百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>191百万円</td></tr> </table>	受取手形	566百万円	支払手形	22百万円	設備関係支払手形	191百万円																					
受取手形	566百万円																											
支払手形	22百万円																											
設備関係支払手形	191百万円																											

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
5	<p>財務制限条項</p> <p>平成22年1月20日締結の金銭消費貸借契約300.8億円に基づく当事業年度末の長期借入金に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 借入人は、平成22年8月中間期末日、平成23年2月決算期末日および平成23年8月中間期末日における借入人の単体および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月に終了した決算期の末日時点における金額の80%の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成23年2月決算期末における、借入人の単体および連結の経常損益を赤字としないこと。</p>	同左

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																										
1	「フランチャイズ売上高」とは、フランチャイズ契約等に基づくフランチャイジー(加盟店)に対する商品売上高であります。	同左																										
2	「不動産売上高」は、分譲またはマンション用地、建物の販売およびマンション賃貸の売上高であります。	同左																										
3	「仕入原価振替高」は、フランチャイズ売上高及びテナント売上高に対応する仕入原価の振替高であります。 「フランチャイズ売上原価」および「テナント売上原価」には期首期末の商品たな卸高はありませんので、仕入原価振替高がそのまま売上原価となります。	同左																										
4	<p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>1,845</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>13</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>538</td></tr> <tr><td>その他</td><td>55</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,465</td></tr> </table>	固定資産	11百万円	販売費及び一般管理費	1,845	営業外費用	13	特別損失	538	その他	55	計	2,465	<p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金の取崩額</td><td>860</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>1,633</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>12</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>26</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,556</td></tr> </table>	固定資産	7百万円	事業構造改善引当金の取崩額	860	販売費及び一般管理費	1,633	営業外費用	12	特別損失	26	その他	16	計	2,556
固定資産	11百万円																											
販売費及び一般管理費	1,845																											
営業外費用	13																											
特別損失	538																											
その他	55																											
計	2,465																											
固定資産	7百万円																											
事業構造改善引当金の取崩額	860																											
販売費及び一般管理費	1,633																											
営業外費用	12																											
特別損失	26																											
その他	16																											
計	2,556																											
5	<p>関係会社に対する項目</p> <p>関係会社との取引に関するものは主に次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>フランチャイズ売上高</td><td>58,423百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>313</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td>215</td></tr> </table>	フランチャイズ売上高	58,423百万円	受取利息	313	受取家賃	215	<p>関係会社に対する項目</p> <p>関係会社との取引に関するものは主に次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>フランチャイズ売上高</td><td>30,632百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>208</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td>312</td></tr> </table>	フランチャイズ売上高	30,632百万円	受取利息	208	受取家賃	312														
フランチャイズ売上高	58,423百万円																											
受取利息	313																											
受取家賃	215																											
フランチャイズ売上高	30,632百万円																											
受取利息	208																											
受取家賃	312																											
6	固定資産売却益は、閉鎖店の建物および土地の売却による69百万円であります。	固定資産売却益は、主に、賃貸店舗の土地および建物売却による187百万円、閉鎖店の土地および建物売却による77百万円であります。																										

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																												
7	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>店舗造作</td><td>13</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>71</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>19</td></tr> <tr><td>建物等除却工事費等</td><td>200</td></tr> <tr><td>計</td><td>367</td></tr> </table>	建物	53百万円	店舗造作	13	構築物	8	什器備品	71	賃貸不動産	19	建物等除却工事費等	200	計	367	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>店舗造作</td><td>20</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>11</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>96</td></tr> <tr><td>建物等除却工事費等</td><td>301</td></tr> <tr><td>計</td><td>535</td></tr> </table>	建物	103百万円	店舗造作	20	構築物	1	什器備品	11	賃貸不動産	96	建物等除却工事費等	301	計	535																																
建物	53百万円																																																													
店舗造作	13																																																													
構築物	8																																																													
什器備品	71																																																													
賃貸不動産	19																																																													
建物等除却工事費等	200																																																													
計	367																																																													
建物	103百万円																																																													
店舗造作	20																																																													
構築物	1																																																													
什器備品	11																																																													
賃貸不動産	96																																																													
建物等除却工事費等	301																																																													
計	535																																																													
8	<p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1 概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、店舗造作、土地、賃貸不動産、その他</td> <td>東バイパス店（熊本県熊本市）他、計62物件（翌事業年度以降閉鎖予定店舗計32物件含む）</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>賃貸不動産</td> <td>北九州市小倉北区他、計38物件</td> </tr> <tr> <td>寮社宅および遊休資産</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>大分県中津市他、計8物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業構造の改善を実施するために当事業年度以降に閉鎖することとした不採算店舗、収益悪化による減損の兆候が認められる営業店舗および賃貸用資産の建物、店舗造作および賃貸不動産等の帳簿価額並びに未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>2 減損損失の金額（単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>3,900</td></tr> <tr><td>店舗造作</td><td>1,270</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>270</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,776</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>3,772</td></tr> <tr><td>未経過リース料</td><td>178</td></tr> <tr><td>その他</td><td>476</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,645</td></tr> </tbody> </table> <p>3 資産グループのグループ化の方法 当社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>4 回収可能価額の算定方法等 回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として鑑定評価額または路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましても、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物、店舗造作、土地、賃貸不動産、その他	東バイパス店（熊本県熊本市）他、計62物件（翌事業年度以降閉鎖予定店舗計32物件含む）	賃貸用資産	賃貸不動産	北九州市小倉北区他、計38物件	寮社宅および遊休資産	土地、建物、その他	大分県中津市他、計8物件	種類	減損損失の金額	建物	3,900	店舗造作	1,270	構築物	270	土地	3,776	賃貸不動産	3,772	未経過リース料	178	その他	476	計	13,645	<p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1 概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、店舗造作、土地、賃貸不動産、その他</td> <td>ビックカメラベスト広島店（広島市南区）他、計6物件（翌事業年度以降閉鎖予定店舗1物件含む）</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>賃貸不動産</td> <td>大分県佐伯市他、計4物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>熊本県熊本市他、計2物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の一部の営業店舗および賃貸用資産に収益悪化が認められ、翌事業年度の閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、賃貸用資産並びに遊休資産の建物、店舗造作および賃貸不動産等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>2 減損損失の金額（単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>2,581</td></tr> <tr><td>店舗造作</td><td>176</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>42</td></tr> <tr><td>土地</td><td>382</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>382</td></tr> <tr><td>未経過リース料</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>196</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,765</td></tr> </tbody> </table> <p>3 資産グループのグループ化の方法 同左</p> <p>4 回収可能価額の算定方法等 回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として鑑定評価額または路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましても、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物、店舗造作、土地、賃貸不動産、その他	ビックカメラベスト広島店（広島市南区）他、計6物件（翌事業年度以降閉鎖予定店舗1物件含む）	賃貸用資産	賃貸不動産	大分県佐伯市他、計4物件	遊休資産	土地、建物	熊本県熊本市他、計2物件	種類	減損損失の金額	建物	2,581	店舗造作	176	構築物	42	土地	382	賃貸不動産	382	未経過リース料	3	その他	196	計	3,765
用途	種類	場所																																																												
営業店舗	建物、店舗造作、土地、賃貸不動産、その他	東バイパス店（熊本県熊本市）他、計62物件（翌事業年度以降閉鎖予定店舗計32物件含む）																																																												
賃貸用資産	賃貸不動産	北九州市小倉北区他、計38物件																																																												
寮社宅および遊休資産	土地、建物、その他	大分県中津市他、計8物件																																																												
種類	減損損失の金額																																																													
建物	3,900																																																													
店舗造作	1,270																																																													
構築物	270																																																													
土地	3,776																																																													
賃貸不動産	3,772																																																													
未経過リース料	178																																																													
その他	476																																																													
計	13,645																																																													
用途	種類	場所																																																												
営業店舗	建物、店舗造作、土地、賃貸不動産、その他	ビックカメラベスト広島店（広島市南区）他、計6物件（翌事業年度以降閉鎖予定店舗1物件含む）																																																												
賃貸用資産	賃貸不動産	大分県佐伯市他、計4物件																																																												
遊休資産	土地、建物	熊本県熊本市他、計2物件																																																												
種類	減損損失の金額																																																													
建物	2,581																																																													
店舗造作	176																																																													
構築物	42																																																													
土地	382																																																													
賃貸不動産	382																																																													
未経過リース料	3																																																													
その他	196																																																													
計	3,765																																																													

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
9	事業構造改善引当金繰入額は、事業再構築計画に基づき事業構造の改善を実施するため、今後発生が見込まれる不採算店舗の閉鎖にかかる費用を計上したものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	252	7	0	259

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	259	6	0	265

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)					当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				
(借主側)					(借主側)				
1 ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
有形固定資産					有形固定資産				
主として、店舗設備(什器備品等)であります。					同左				
無形固定資産					無形固定資産				
主として、販売管理用ソフトウェアであります。					同左				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	1,183	143		1,040	建物	1,183	195		988
什器備品	1,960	1,052	295	612	什器備品	1,189	774	111	303
合計	3,144	1,195	295	1,653	合計	2,373	969	111	1,292
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
485百万円					296百万円				
1年超					1年超				
1,058					671				
合計					合計				
1,543					968				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
202百万円					49百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
833百万円					492百万円				
リース資産減損勘定取崩額					リース資産減損勘定取崩額				
202百万円					157百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
549百万円					321百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
77百万円					55百万円				
減損損失					減損損失				
178百万円					3百万円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
135百万円					78百万円				
1年超					1年超				
97					48				
合計					合計				
233					127				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,384	716	668

当事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,384	786	598

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,081
関連会社株式	103
合計	1,185

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

(追加情報)

当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,086</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">3,492</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,133</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,700</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,283</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,795</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">456</td></tr> </table>	投資有価証券	158百万円	繰越欠損金	3,086	賞与引当金	194	ポイント引当金	253	事業構造改善引当金	3,492	退職給付引当金	492	減損損失	8,133	関係会社株式評価損	6,700	その他	1,283	繰延税金資産小計	23,795	評価性引当額	23,290	繰延税金資産合計	505	その他有価証券評価差額金	12百万円	その他	36	繰延税金負債合計	48	繰延税金資産の純額	456	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,838</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">1,866</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,449</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">6,848</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,943</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,161</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,676</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> </table>	投資有価証券	147百万円	繰越欠損金	4,838	賞与引当金	156	ポイント引当金	263	事業構造改善引当金	1,866	退職給付引当金	648	減損損失	6,449	関係会社株式等評価損	6,848	その他	1,943	繰延税金資産小計	23,161	評価性引当額	22,676	繰延税金資産合計	485	その他	38百万円	繰延税金負債合計	38	繰延税金資産の純額	446
投資有価証券	158百万円																																																														
繰越欠損金	3,086																																																														
賞与引当金	194																																																														
ポイント引当金	253																																																														
事業構造改善引当金	3,492																																																														
退職給付引当金	492																																																														
減損損失	8,133																																																														
関係会社株式評価損	6,700																																																														
その他	1,283																																																														
繰延税金資産小計	23,795																																																														
評価性引当額	23,290																																																														
繰延税金資産合計	505																																																														
その他有価証券評価差額金	12百万円																																																														
その他	36																																																														
繰延税金負債合計	48																																																														
繰延税金資産の純額	456																																																														
投資有価証券	147百万円																																																														
繰越欠損金	4,838																																																														
賞与引当金	156																																																														
ポイント引当金	263																																																														
事業構造改善引当金	1,866																																																														
退職給付引当金	648																																																														
減損損失	6,449																																																														
関係会社株式等評価損	6,848																																																														
その他	1,943																																																														
繰延税金資産小計	23,161																																																														
評価性引当額	22,676																																																														
繰延税金資産合計	485																																																														
その他	38百万円																																																														
繰延税金負債合計	38																																																														
繰延税金資産の純額	446																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">49.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	49.8	住民税均等割	0.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">54.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>関係会社債権放棄損</td><td style="text-align: right;">14.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減	54.6	住民税均等割	12.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	関係会社債権放棄損	14.2	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3																																		
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額の増減	49.8																																																														
住民税均等割	0.4																																																														
その他	0.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額の増減	54.6																																																														
住民税均等割	12.6																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																														
関係会社債権放棄損	14.2																																																														
その他	1.4																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	481円16銭	1株当たり純資産額	494円24銭
1株当たり当期純損失	441円98銭	1株当たり当期純利益	11円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,330	44,505
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,330	44,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数(千株)	90,055	90,048

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	39,803	1,002
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	39,803	1,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,057	90,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>運転資金の調達と重要な資産の担保提供の状況 当社は、下記のとおり、運転資金を調達するとともに資産を担保に供しております。</p> <p>(1) 借入先 ㈱日本政策投資銀行 (2) 借入の目的 運転資金の確保 (3) 資金調達額 借入額 2,000百万円 (借入枠 5,800百万円) (4) 契約期間 平成22年5月12日～平成23年2月末日 (5) 担保提供資産の種類及び簿価 平成22年4月末現在の各担保提供資産の簿価は次のとおりであります。 商品 28,064百万円 売掛金 1,838百万円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有 価 証 券	その 他 有 価 証 券	(株)西日本シティ銀行	2,807,000	766
		上新電機(株)	676,000	575
		(株)大分銀行	511,836	165
		(株)佐賀銀行	578,079	135
		(株)シティアスコム	30,000	123
		MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	57,300	122
		ヤマエ久野(株)	90,201	81
		(株)ゲオ	345	37
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	96,726	35
		(株)南日本銀行	182,761	31
		その他16銘柄	9,165	49
計		5,039,413	2,123	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)		当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
				うち減損 損失				
有形固定資産								
建物	41,474	2,094	3,514	<2,581>	40,054	18,270	1,129	21,784
店舗造作	5,915	146	1,210	<176>	4,852	2,691	228	2,160
構築物	3,849	75	309	<42>	3,615	2,671	147	943
車両運搬具	1		0		0	0	0	0
什器備品	9,792	389	1,246	<184>	8,935	7,680	448	1,255
土地	16,492	896	880	<382>	16,507			16,507
リース資産	6	66	10	<10>	62	6	6	55
建設仮勘定	222		222					
有形固定資産計	77,754	3,667	7,394	<3,377>	74,028	31,322	1,961	42,706
無形固定資産								
借地権	254				254			254
ソフトウェア	88				88	61	16	26
リース資産	76				76	22	15	53
電話加入権	82		1	<1>	81			81
無形固定資産計	501		1	<1>	499	84	31	414
投資その他の資産								
長期前払費用	1,080 (511)	12 (12)	216 (216)	<0>	877 (308)	303	22	573 (308)
賃貸不動産	17,618	2,682	5,321	<382>	14,979	4,776	313	10,203
投資その他の資産計	18,699 (511)	2,695 (12)	5,537 (216)	<382>	15,856 (308)	5,079	336	10,777 (308)
繰延資産								
株式交付費	30		30				5	
繰延資産計	30		30				5	

(注) 1 有形固定資産の「当期増加額」に含まれる賃貸不動産からの振替額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

建物	1,537	土地	458
什器備品	148	店舗造作	41
構築物	39		

2 有形固定資産の「当期増加額」のうち、賃貸不動産からの振替額以外の主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

建物	ベスト大牟田他新設および改装店舗	556
土地	ベスト薬院用地	437
什器備品	B・B香椎本店他新設および改装店舗	240
店舗造作	New竹田店他新設および改装店舗	105
構築物	ベスト大牟田他新設および改装店舗	35

3 当期減少額のうち< >は減損損失の計上額<内数>であります。

4 有形固定資産の「当期減少額」のうち、減損損失額以外の主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

什器備品	西条店他閉鎖店の除却他	1,061
店舗造作	西条店他閉鎖店の除却他	1,032
建物	阿波店他閉鎖店の除却他	932
土地	サイバック粕屋店他の売却	498
構築物	西条店他閉鎖店の除却他	266
建設仮勘定	ベスト大牟田他新設店舗	222

5 長期前払費用の()内は非償却資産であり(内数)、「償却累計額」、「当期償却額」には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,711	766	165	913	6,397
賞与引当金	480	385	480		385
役員賞与引当金		4			4
ポイント引当金	626	650	626		650
リコール損失引当金	10		0		9
事業構造改善引当金	8,637		3,778	243	4,614
販売商品保証引当金	191		26		165

(注) 1 引当金の計上基準及び額の算定方法については、「重要な会計方針」の「4 引当金の計上基準」の項に記載しております。

- 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および関係会社貸倒引当金の戻入額であります。
- 事業構造改善引当金の「当期減少額(その他)」は、見積もりによる引当額と当期実績額との差額を戻し入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	202
預金の種類	
当座預金	1,378
普通預金	9,470
定期預金	550
別段預金	9
小計	11,409
合計	11,611

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
フランチャイジー	1,966	(株)カコイエレクトロ	1,228	(株)黒川デンキ	737		
信販会社	346	(株)アプラス	198	(株)ジャックス	104	楽天K C(株)	43
その他	6						
計	2,320						

(ロ)期日別内訳

期日	平成23年 3月	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	平成23年 7月以降	計
金額(百万円)	1,276	872	167	3	1	2,320

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
フランチャイジー	1,908	(株)カコイエレクトロ	702	(株)太陽	185	(株)黒川デンキ	67
関係会社	2,757	(株)ストリーム	2,228	(株)ベストサービス	245	四国家電(株)	226
信販会社	1,644	九州カード(株)	283	(株)ジェーシービー	218	(株)セディナ	189
その他	1,386						
計	7,696						

(口)発生・回収及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B})$	$\frac{(A+D) \div 2 \times 365}{B}$
12,939	169,675	174,918	7,696	95.8	22.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品

種類別	金額(百万円)	種類別	金額(百万円)
テレビ	4,555	洗濯機・クリーナー	1,287
DVD・ビデオムービー	1,552	電熱小物器具	2,025
ラジカセ・ポータブルオーディオ	310	エアコン	551
照明器具	958	その他の冷暖房器具	168
パソコン・事務機器	6,287	AV・アクセサリ	560
移動体通信関連	800	ゲーム・AVソフト	1,421
ミニコンポ・オーディオ製品	394	その他	308
厨房器具	596		
冷蔵庫・電子レンジ	1,698	計	23,477

ホ 販売用不動産

区分	地域	面積(m ²)	金額(百万円)
分譲用土地	福岡県糸島市二丈町	14,681.49	423
計		14,681.49	423

ヘ 未収入金

区分	金額(百万円)
グリーン家電エコポイント事務局	3,843
パナソニックコンシューマーマーケティング㈱	739
シャープエレクトロニクスマーケティング㈱	568
その他	4,442
計	9,593

ト 差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗賃借敷金・保証金	7,693
建設協力金	3,949
取引保証金	27
その他	356
計	12,026

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エプソン販売(株)	976
(株)コロナ	797
(株)ドウシシャ	696
凸版印刷(株)	671
加賀ハイテック(株)	447
その他	2,713
計	6,303

(ロ)期日別内訳

期日	平成23年 3月	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	計
金額(百万円)	3,039	2,423	838	2	6,303

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
パナソニックコンシューマーマーケティング(株)	2,498
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	1,416
日立コンシューマ・マーケティング(株)	492
(株)ベストサービス	356
NECパーソナルプロダクツ(株)	345
その他	6,007
計	11,117

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)大分銀行	1,000
その他	1,594
計	2,594

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	13,771
(株)三菱東京UFJ銀行	6,869
中央三井信託銀行(株)	3,553
住友信託銀行(株)	2,788
(株)佐賀銀行	2,071
その他	5,382
計	34,437

ホ 前受金

相手先	金額(百万円)
BEST GIFT CARD(当社発行商品券)	9,904
その他	860
計	10,765

ヘ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	750
(株)三菱東京UFJ銀行	700
中央三井信託銀行(株)	350
住友信託銀行(株)	300
(株)大分銀行	270
その他	1,205
計	3,575

(3) 【その他】

決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

重要な訴訟事件等

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取買増手数料	買取価格によって1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額。 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております(ホームページアドレス http://www.bestdenki.ne.jp/company/)。
株主に対する特典	当社優待券(1,000円券)を株主の持株数に応じて次のとおり交付する。 (10,000円[税込]以上の買物で10,000円[税込]毎に1枚使用可) 持株数 500株以上 2,499株まで 優待券 5枚 持株数 2,500株以上 4,999株まで 優待券 15枚 持株数 5,000株以上 24,999株まで 優待券 25枚 持株数 25,000株以上 49,999株まで 優待券 30枚 持株数 50,000株以上 優待券 50枚

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当会社の株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第57期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第58期 第1四半期	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	平成22年7月15日 関東財務局長に提出。
	第58期 第2四半期	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	平成22年10月15日 関東財務局長に提出。
	第58期 第3四半期	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	平成23年1月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第12号および第19号（財政状態、経 営成績及びキャッシュ・フローの状況に著 しい影響を与える事象の発生）の規定に基 づくもの。		平成23年1月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

株式会社ベスト電器
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベスト電器の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベスト電器及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベスト電器の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベスト電器が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株式会社ベスト電
器
取締役会御
中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベスト電器の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベスト電器及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベスト電器の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベスト電器が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月27日

株式会社ベスト電器
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベスト電器の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベスト電器の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

株式会社ベスト電
器
取締役会御
中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベスト電器の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベスト電器の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。